

# 決算審査意見

## 審査の対象

令和2年度	八幡浜市一般会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市日土財産区特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

## 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年8月6日まで

## 審査の方法

歳入歳出決算書及び附属書類の関係法令との適合性、計数の正否について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合確認を行い、あわせて、予算の執行状況と事務処理の適否について、既  
に実施した出納検査、定期監査の結果も参考として総合的に審査した。

## 審査の結果

審査に付された令和2年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して  
作成され、計数は、関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確なものと認められた。

また、予算の執行については、計上の目的に従い、おおむね効率的に執行されているも  
のと認められた。

## 審査の概要

### 各会計決算の総括

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算集計額は、予算額 41,673,280千円に対し、歳入決算額は 37,538,164千円（一般会計 26,862,195千円、特別会計 10,675,969千円）執行率 90.1%、歳出決算額は 36,530,830千円（一般会計 26,056,131千円、特別会計 10,474,699千円）執行率87.7%で、当年度の額を前年度と比較すると、歳入は 4,015,510千円（12.0%）の増加、歳出は 3,506,086千円（10.6%）の増加となっている。

決算の形式収支は 1,007,334千円（一般会計 806,064千円、国民健康保険事業特別会計 115,876千円、後期高齢者医療特別会計 12,362千円、介護保険特別会計 71,770千円、港湾整備事業特別会計 1,262千円）の収支決算残となっているが、これから翌年度へ繰り越すべき財源 740,511千円を差し引いた実質収支残額は 266,823千円となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、一般会計で 199,892千円の赤字となっており、特別会計では 83,614千円（国民健康保険事業特別会計 31,046千円、後期高齢者医療特別会計 1,786千円、介護保険特別会計 57,451千円、駐車場事業特別会計△7,236千円、港湾整備事業特別会計567千円）の黒字となっている。

当年度における基金の状況は、財政調整基金など 19基金で 222,121千円が積立てられているが、一方で、財政調整基金50,000千円、地域振興基金 48,880千円、双岩地区基盤等整備基金 6,538千円など 8基金が取り崩されている。

財政力の乏しい本市にとって基金は貴重な保留財源として、これからも慎重かつ効果的な活用を期待するものである。

また、厳しい財政状況下にある本市においては、各種施策の費用対効果等を見極め、一層の行政改革の推進、効率的な行財政運営に努めるとともに、計画的な予算の執行に十分留意されたい。

〔 一 般 会 計 〕

1. 決算収支の状況

一般会計の当初予算額は 21,248,011千円であったが、13回の補正（補正額 7,754,187千円、前年度からの繰越額 1,224,804千円）により、最終予算額は 30,227,002千円となり、前年度と比較すると 20.2%の増加となっている。

別表 3 の 1・3 の 2 に表示したように令和 2 年度の一般会計歳入歳出決算額は

歳 入 26,862,195,316円（予算現額対比 88.9%）

歳 出 26,056,130,925円（予算現額対比 86.2%）

であり、形式収支差引残額は 806,064千円となっているが、これから翌年度に繰越すべき財源 740,147千円を差引いた 65,917千円が、実質収支残額となっている。

なお、前年度に実質収支 265,809千円の繰越があったので、令和 2 年度単年度で見ると、199,892千円の赤字となっている。

最近 3 か年の決算状況は、次表のとおりである。

年 度 別 決 算 収 支 状 況

（単位：千円）

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度
歳 入 総 額 A	26,862,195	23,277,277	20,754,878
歳 出 総 額 B	26,056,131	22,896,719	20,276,205
歳入歳出差引額 C	806,064	380,558	478,673
翌年度へ繰り越すべき財源 D	740,147	114,749	151,077
実 質 収 支 E	65,917	265,809	327,596
単 年 度 収 支 F	△ 199,892	△ 61,787	112,182
積 立 金 G	133,598	164,457	108,571
繰 上 償 還 金 H	0	0	0
積立金取崩額 I	50,000	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 116,294	102,670	220,753

## 2. 歳入決算の状況

別表4の1に、款別決算状況の過去3か年の比較を、前年度比率、構成比率、執行率、徴収率で表示している。

決算額の対前年度比較では**3,584,918千円、15.4%**の増加となっている。

款別の構成比率は、地方交付税**28.8%**（前年度**32.1%**）、国庫支出金**24.8%**（前年度**12.8%**）、市税**12.9%**（前年度**15.0%**）、市債**9.8%**（前年度**15.5%**）、県支出金**6.4%**（前年度**7.8%**）、寄附金**4.3%**（前年度**3.4%**）、諸収入**4.2%**（前年度**2.2%**）、地方消費税交付金**2.8%**（前年度**2.6%**）、使用料及び手数料**1.6%**（前年度**2.0%**）の順で高い比率を占めている。

決算額を自主財源と依存財源に分けてみると別表6に表示したように、その構成比率は、自主財源**26.7%**（前年度**28.1%**）、依存財源**73.3%**（前年度**71.9%**）となっており、依存度の高い財政構造であることを示している。

なお、特定財源と一般財源の年度別決算額、構成比率及び前年度指数の比較を別表7に、また収入の類似都市との比較（人口1人当たり額）を別表10に表示している。

### (1) 款別歳入状況

#### 第1款 市税

予算現額**3,442,228千円**に対して、調定額**3,534,761千円**、収入済額**3,452,043千円**（執行率**100.3%**）となっており、収入済額の対前年度比較では**47,401千円（1.4%）**減少している。

市税の税目別の調定額、徴収率を別表5に表示しているように、市税の徴収率は、現年度分**99.1%**（前年度**99.4%**）、滞納繰越分**28.8%**（前年度**31.2%**）で、市税全体としての徴収率は**97.7%**（前年度**97.9%**）となっており、徴収率は前年度と比較して**0.2ポイント**低下している。収入未済額は**78,425千円**で前年度に比べ**6,884千円（9.6%）**増加している。また、不納欠損額は**4,293千円**で前年度に比べ**8千円（0.2%）**減少している。税の公平負担の原則により、更に収入未済額の減少に向けて努力されたい。

#### 第2款 地方譲与税

予算現額**133,337千円**に対して、調定額、収入済額ともに**135,988千円**（執行率**102.0%**）となっている。その内訳は、自動車重量譲与税**89,040千円**、地方揮発油譲与税**30,604千円**、森林環境譲与税**16,344千円**となっており、収入済額の対前年度比較では**7,062千円（5.5%）**増加している。

#### 第3款 利子割交付金

予算現額**3,500千円**に対して、調定額、収入済額ともに**5,336千円**（執行率**152.5%**）となっており、収入済額の対前年度比較では**1千円（0.0%）**減少している。

#### 第4款 配当割交付金

予算現額**11,000千円**に対して、調定額、収入済額ともに**13,974千円**（執行率**127.0%**）となっており、収入済額の対前年度比較では**2,506千円（15.2%）**減少している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 5,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 18,850千円（執行率 377.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では 9,157千円（94.5%）増加している。

#### 第6款 法人事業税交付金

令和2年度に新たに創設された交付金である。

予算現額 14,841千円に対して、調定額、収入済額ともに 15,075千円（執行率 101.6%）となっている。

#### 第7款 地方消費税交付金

予算現額 660,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 744,582千円（執行率 112.8%）となっており、収入済額の対前年度比較では 133,858千円（21.9%）増加している。

#### 第9款 環境性能割交付金

予算現額 10,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 8,646千円（執行率 86.5%）となっており、収入済額の対前年度比較では 3,697千円（74.7%）増加している。

#### 第10款 地方特例交付金

予算現額 16,211千円に対して、調定額、収入済額ともに 16,211千円（執行率 100.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では 57,544千円（78.0%）減少している。

#### 第11款 地方交付税

予算現額 7,586,177千円に対して、調定額、収入済額ともに 7,727,114千円（執行率 101.9%）となっており、収入済額の対前年度比較では 261,940千円（3.5%）増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税 6,786,177千円（前年度 6,506,256千円）、特別交付税 940,937千円（前年度 958,918千円）となっている。

なお、歳入決算額における構成比率では 28.8%（前年度 32.1%）と最も高い比率を占める依存財源となっている。

#### 第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額 2,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 2,907千円（執行率 145.4%）となっており、収入済額の対前年度比較では 60千円（2.0%）減少している。

#### 第13款 分担金及び負担金

予算現額 434,027千円に対して、調定額 405,275千円、収入済額 405,257千円（執行率 93.4%）となっており、収入済額の対前年度比較では 135,010千円（25.0%）減少している。

収入済額のうち、主なものは、環境センター管理費負担金 236,314千円、南予農業用水事業対策費負担金 61,136千円となっている。

#### 第14款 使用料及び手数料

予算現額 435,747千円に対して、調定額 436,542千円、収入済額 420,675千円（執行率 96.5%）となっており、収入済額の対前年度比較では 38,456千円（8.4%）減少している。

収入済額の内訳は、使用料 366,592千円（前年度 402,693千円）、手数料 54,083千円（前年度 56,438千円）となっている。

なお、収入未済額 15,866千円は、全て公営住宅使用料の収入未済額であるが、前年度より 1,831千円（10.3%）減少している。公営住宅使用料の新たな未納を防止するとともに滞納分の整理に努められたい。

#### 第15款 国庫支出金

予算現額 7,747,496千円に対して、調定額、収入済額ともに 6,657,379千円（執行率 85.9%）となっており、収入済額の対前年度比較では 3,667,563千円（122.7%）増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,461,175千円、国庫補助金 5,187,117千円、国庫委託金 9,087千円となっている。

#### 第16款 県支出金

予算現額 2,035,024千円に対して、調定額、収入済額ともに 1,716,629千円（執行率 84.4%）となっており、収入済額の対前年度比較では 97,513千円（5.4%）減少している。

収入済額の内訳は、県負担金 632,394千円、県補助金 1,014,710千円、県委託金 69,525千円となっている。

#### 第17款 財産収入

予算現額 70,040千円に対して、調定額 60,708千円、収入済額 60,643千円（執行率 86.6%）となっており、収入済額の対前年度比較では 80,123千円（56.9%）減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 40,108千円（前年度 45,765千円）、財産売払収入 20,535千円（前年度 95,001千円）となっている。

財産運用収入の内訳は、土地貸付料 34,170千円、建物貸付料 4,721千円、基金運用収入 720千円、特定基金運用収入 497千円である。

財産売払収入 20,535千円は、土地売払代金によるものである。

なお、収入未済額 65千円は、土地貸付料で、受益者公平負担により滞納整理に努められたい。

#### 第18款 寄附金

予算現額 1,116,470千円に対して、調定額、収入済額ともに 1,165,764千円（執行率 104.4%）となっており、収入済額の対前年度比較では 369,195千円（46.3%）増加している。

収入済額の内訳は、総務費寄附金 1,163,724千円、教育費寄附金 2,040千円となっている。

総務費寄附金のうち、ふるさと納税寄附金が 1,150,653千円とそのほとんどを占め、本市の主要な収入源となっている。

#### 第19款 繰入金

予算現額 903,790千円に対して、調定額、収入済額ともに 147,420千円（執行率 16.3%）となっており、収入済額の対前年度比較では 44,843千円（43.7%）増加している。

収入済額の内訳は、港湾整備事業特別会計繰入金 15,904千円、駐車場事業特別会計繰入金 19,540千円、財政調整基金繰入金 50,000千円、地域福祉基金繰入金 2,675千円、二宮忠八翁顕彰基金繰入金 3,683千円、山本文庫基金繰入金 200千円、双岩地区基盤等整備基金繰入金 6,538千円、地域振興基金繰入金 48,880千円となっているが、それぞれの運用目的のため一般会計に繰り入れしたものであるほか、収入不足の可能性があったため、平成28年度以来4年ぶりに財政調整基金を取り崩している。

#### 第20款 繰越金

予算現額 380,557千円に対して、調定額、収入済額ともに 380,558千円（執行率 100.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では 98,115千円（20.5%）減少している。

収入済額の内訳は、令和元年度から令和2年度へ事業繰越をした充当財源 114,749千円及び令和元年度末の決算剰余金 265,809千円を令和2年度に繰り越したものである。

#### 第21款 諸収入

予算現額 1,272,518千円に対して、調定額 1,320,396千円、収入済額 1,136,446千円（執行率89.3%）となっており、収入済額の対前年度比較では 619,115千円（119.7%）増加している。

収入済額の内訳は、市税延滞金 5,658千円、歳計現金預金利子 17千円、貸付金元利収入 239,126千円、受託事業収入 4,513千円、雑入 887,132千円である。

収入未済額は、183,040千円となっており、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 65,233千円、生活保護費雑入 16,015千円、奨学金貸付金元利収入2,473千円、トロール船油水抜取・船体復元作業費立替金 7,225千円、トロール船引揚げ代替執行費 70,080千円、中型沖底曳網漁船燃料油漏れ回収費 3,693千円、港湾施設不法占用損害金 8,323千円である。

滞納の解消に向けて公平・公正でより効果的な業務執行に鋭意努力されたい。

#### 第22款 市債

予算現額 3,947,039千円に対し、調定額、収入済額ともに 2,630,699千円（執行率 66.6%）で、収入済額の内訳は、総務債 1,112,699千円（過疎債 43,500千円、臨時財政対策債 391,299千円、緊急防災・減災事業債 638,200千円、減収補填債39,700千円）、総務債（繰越明許） 36,500千円（緊急防災・減災事業債）、民生債 101,700千円（過疎債101,500千円、合併特例事業債200千円）、民生債（繰越明許） 9,400千円（過疎債）、衛生債 12,000千円（合併特例事業債4,900千円、辺地債 3,100千円、一般会計出

資債 4,000千円)、農林水産業債 180,200千円(公共事業等債 22,400千円、合併特例事業債 157,800千円)、農林水産業債(繰越明許) 27,300千円(過疎債19,800千円、合併特例事業債7,500千円)、土木債 414,000千円(過疎債 239,600千円、合併特例事業債 120,400千円、一般単独事業債 47,900千円、公共施設等適正管理推進事業債 3,200千円、緊急浚渫推進事業債2,900千円)、土木債(繰越明許) 189,700千円(過疎債 53,400千円、合併特例事業債 36,300千円、一般補助施設整備等事業債100,000千円)、消防債54,500千円(緊急防災・減災事業債36,800千円、防災対策事業債17,700千円)、消防債(繰越明許) 32,400千円(合併特例事業債19,300千円、緊急防災・減災事業債13,100千円)、教育債 215,800千円(合併特例事業債 190,700千円、学校教育施設等整備事業債19,100千円、緊急防災・減災事業債6,000千円)、教育債(繰越明許) 214,400千円(過疎債 8,800千円、合併特例事業債205,600千円)、災害復旧債 12,000千円(災害復旧債)、災害復旧債(繰越明許) 8,800千円(災害復旧債)、災害復旧債(事故) 9,300千円(災害復旧債)となっている。

令和2年度の市債発行額については、前年度と比較すると 973,735千円(27.0%)減少している。

市債収入中には 742,700千円(構成割合 28.2%)の合併特例事業債、476,000千円(構成割合 18.1%)の過疎債、391,299千円(構成割合 14.9%)の臨時財政対策債が含まれている。

なお、市債の状況は別表21に表示している。



### 3. 歳出決算の状況

令和2年度の歳出決算の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較すると予算現額で20.2%増加し、決算額は13.8%増加している。

予算現額から決算額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は836,573千円（不用率2.8%）となっており、前年実績と比較すると197,037千円（19.1%）減少、不用率は1.3ポイント減少している。

一般会計歳出決算年度比較表

（単位：千円）

区分 年度	予算現額			決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
	予算額	前年度繰越額	合計				金額	不用率	
令和元年度	22,993,721	2,161,412	25,155,133	22,896,719	91.0%	1,224,804	1,033,610	4.1%	
令和2年度	29,002,198	1,224,804	30,227,002	26,056,131	86.2%	3,334,298	836,573	2.8%	
対前年度比	金額	6,008,477	△ 936,608	5,071,869	3,159,412	—	2,109,494	△ 197,037	—
	率	26.1%	△ 43.3%	20.2%	13.8%	△ 4.8ポイント	172.2%	△ 19.1%	△ 1.3ポイント

## (1) 繰越事業

(令和元年度から令和2年度へ)

(単位：千円)

事業名	繰越額	執行額	不用額	執行率
光ケーブル移設に伴う保守委託事業	109	109	0	100.0 %
津波避難施設整備事業	36,600	36,522	78	99.8 %
プレミアム付商品券事業	570	198	372	34.7 %
川上保育所耐震化事業	17,050	13,106	3,944	76.9 %
母子保健情報連携システム改修事業	572	572	0	100.0 %
人・農地問題解決加速化事業	3,366	2,130	1,236	63.3 %
地積調査事業	51,454	45,536	5,918	88.5 %
大島漁港浮防波堤再整備事業	108,140	108,140	0	100.0 %
海岸堤防等老朽化対策事業	1,138	1,138	0	100.0 %
県営国道378号道路改良事業負担金	7,899	7,899	0	100.0 %
八幡浜市建設残土処理場築造事業	3,554	2,597	957	73.1 %
木造住宅耐震改修工事費等補助事業	940	0	940	0.0 %
市道双岩南久米線道路改良事業（I工区）	30,000	30,000	0	100.0 %
市道大平高野地線道路改良事業	20,000	20,000	0	100.0 %
市道高城名坂線道路改良事業	30,000	29,999	1	100.0 %
橋梁維持修繕事業	25,000	25,000	0	100.0 %
八幡浜港老朽化対策事業	10,018	10,018	0	100.0 %
耐震フェリー棧橋整備事業	333,287	333,287	0	100.0 %
街路整備事業	1,760	1,176	584	66.8 %
神越地区雨水計画策定事業	20,600	15,950	4,650	77.4 %
宮内分団1・2部詰所改築事業	20,713	20,373	340	98.4 %
防火水槽築造工事	13,444	13,124	320	97.6 %
磯津地区公民館駐車場整備事業	3,243	2,999	244	92.5 %
（仮称）文化活動センター建設事業	231,246	231,107	139	99.9 %
重要文化財日土小学校塗装修繕事業	21,721	19,484	2,237	89.7 %
市民スポーツセンター雨漏り修繕事業	3,677	3,547	130	96.5 %
（国補）過年農地災害復旧事業	40,000	21,745	18,255	54.4 %
（国補）過年農業用施設災害復旧事業	40,000	8,187	31,813	20.5 %
過年公共土木施設災害復旧事業	34,987	33,364	1,623	95.4 %
経営体育成支援事業（7月豪雨）	10,479	3,168	7,311	30.2 %
市道梶尾岡線道路改良事業	3,500	3,010	490	86.0 %
（国補）農地災害復旧事業（7月豪雨）	28,000	28,000	0	100.0 %
（国補）農業用施設災害復旧事業（7月豪雨）	1,600	418	1,182	26.1 %
公共土木施設災害復旧事業	18,917	14,907	4,010	78.8 %
がけ崩れ災害復旧事業	51,220	50,000	1,220	97.6 %
計	1,224,804	1,136,810	87,994	92.8 %

(令和2年度から令和3年度へ)

No1

(単位：千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
			既収入 特定財源	未収入 国県補助金	特定財源		
					市債	その他	
八幡浜庁舎非常用発電機等改修事業	149,320	111,820	0	0	111,800	0	20
双岩駐車場整備事業	35,073	35,073	0	0	0	0	35,073
旧青石中学校用地取得事業	53,050	53,050	0	0	0	0	53,050
高濃度PCB廃棄物処理事業	25,600	3,850	0	0	0	0	3,850
津波避難施設整備事業	91,000	75,450	0	0	75,400	0	50
いきいきプチファーム駐車場整備事業	2,464	2,463	0	0	0	0	2,463
障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業	880	880	0	440	0	0	440
新生児臨時定額給付金給付事業	800	800	0	800	0	0	0
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制確保事業	8,234	8,234	4,000	4,234	0	0	0
双岩地区基盤等整備事業(市道双岩川上線道路改良)	4,719	4,719	0	0	0	4,719	0
地積調査事業	16,325	16,325	0	10,050	0	0	6,275
水産物供給基盤機能保全事業	27,800	27,800	0	13,900	13,200	0	700
大島漁港浮防波堤再整備事業	141,635	141,552	0	114,431	25,700	0	1,421
県営国道378号道路改良事業負担金	3,635	3,635	0	0	3,400	0	235
スーパープレミアム付商品券事業	671,419	542,507	265,156	0	0	40,000	237,351
プレミアム付飲食券事業	234,614	156,533	20,470	56,446	0	35,000	44,617
南海トラフ地震事前復興実施可能性調査事業	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
建設残土処理場築造事業	59,397	59,397	0	0	44,500	0	14,897
市道双岩南久米線道路改良事業(I工区)	34,930	23,930	0	12,922	10,400	0	608
市道大平高野地線道路改良工事	39,630	39,630	0	21,400	17,300	0	930
市道高城名坂線道路改良事業	26,770	21,521	0	11,621	9,400	0	500
市道須賀町通り線道路改良事業	8,000	8,000	0	0	2,300	0	5,700
市道本村線道路改良事業	7,382	7,382	0	0	7,000	0	382
橋梁維持修繕事業	13,424	13,424	0	7,973	5,100	0	351
高野地区水路補修事業	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
八幡浜港老朽化対策事業	3,200	2,468	0	0	2,300	0	168
耐震フェリー棧橋整備事業	1,381,500	1,335,490	0	801,294	534,100	0	96
フェリー駐車場・道路整備事業	67,000	51,594	0	0	51,500	0	94
街路清水三島線整備事業	9,253	9,253	0	0	8,700	0	553
市民スポーツパーク冒険ゾーン改修事業	3,166	3,166	0	0	0	3,166	0
北浜公園整備事業	4,651	4,651	0	0	4,400	0	251
施設事務組合負担金(新型コロナウイルス感染症対策 本・分署仮眠室改修事業分)	6,025	6,025	0	6,025	0	0	0
日土分団4部消防詰所改築事業	29,396	20,070	0	0	20,000	0	70
小計①	3,173,792	2,804,192	289,626	1,061,536	946,500	82,885	423,645

(令和2年度から令和3年度へ)

No2

(単位：千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県補助金	市債	その他	
磯津分団2部消防詰所改修事業	9,862	9,862	0	0	9,800	0	62
小学校内通信ネットワーク整備事業	48,631	48,631	0	24,249	21,900	0	2,482
喜須来小学校校舎・体育館長寿命化改良事業	9,257	9,257	0	0	8,700	0	557
喜須来小学校体育館大規模改造事業	239,924	239,924	0	86,012	153,800	0	112
中学校内通信ネットワーク整備事業	23,489	23,489	0	10,767	11,400	0	1,322
川之石地区交流拠点施設外構等整備事業	6,358	6,358	0	3,179	3,000	0	179
河崎蘭香演劇公演事業	360	360	0	0	0	350	10
八幡浜街道笠置峠越整備事業	754	754	0	0	0	0	754
文化会館自主事業	10,905	10,905	0	0	0	5,785	5,120
市民文化活動センター駐車場拡幅事業	18,439	18,439	0	0	17,500	0	939
マウンテンバイクコース観戦エリア改修事業	2,335	2,335	0	0	0	0	2,335
農地災害復旧事業	15,000	15,000	0	14,715	0	285	0
(過年) 公共土木施設災害復旧事業	55,545	55,240	0	36,845	18,300	0	95
(現年) 公共土木施設災害復旧事業	39,484	39,484	0	25,946	13,400	0	138
(国補) 過年農地災害復旧事業	33,401	18,255	9,176	8,640	0	438	1
(国補) 過年農業用施設災害復旧事業	31,738	31,813	3,498	28,219	0	0	96
小計②	545,482	530,106	12,674	238,572	257,800	6,858	14,202
合計①+②	3,719,174	3,334,298	302,300	1,300,108	1,204,300	89,743	437,847

(2) 予備費の充当及び予算の流用（地方自治法第220条第2項）

令和2年度の予備費の充当は、次表のとおりである。

予算の項間及び目間の流用は23件で43,955,390円となっている。

なお、地方自治法第220条第2項の規定に抵触する流用は認められなかったが、予算規則第15条第3項の流用禁止科目（報償費、負担金等）への流用が41件で、47,292,302円あった。

うち、22件28,312,121円は、いずれもふるさと納税の寄附額が予想以上に増加したことから、返礼品の報償費が不足したためであり、全て3月31日付の流用となっている。

流用については、必要性を十分審査し、できる限り補正予算措置を行った上で執行するよう指導されるとともに、流用禁止条項を遵守されたい。

予備費充当状況

(単位：円)

款	項	目	節	充当額
衛生費	保健衛生費	医療対策費	負担金、補助及び交付金	3,090,000
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	漁港施設災害復旧費	工事請負費	6,500,000
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	漁港施設災害復旧費	工事請負費	2,000,000
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	漁港施設災害復旧費	工事請負費	500,000
合 計				12,090,000

(3) 款別歳出状況

別表4の2に、款別歳出状況の前年度比率・構成比率及び執行率を表示している。

決算額を款別の構成比率で見ると、その順位は、2款 総務費 24.6%（前年度 12.0%）、3款 民生費 22.5%（前年度 25.6%）、8款 土木費 11.2%（前年度 15.8%）、4款 衛生費 9.3%（前年度 9.6%）、12款 公債費 8.7%（前年度 9.8%）、10款 教育費 8.1%（前年度 13.7%）、6款 農林水産業費 6.2%（前年度 6.8%）の順で高い比率を占めている。

なお、別表3の2に表示したように、不用額 836,573千円は、予算現額の 2.8%となっており、計画的かつ合理的に予算執行がなされているようであるが、一部多額の不用額が生じている費目もあるので十分留意されたい。

款別決算の状況については、以下のとおりである。（別表3の2、4の2及び9表参照）

第1款 議会費

（単位：円）

項 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 議会費	144,467,000	141,306,084	3,160,916	97.8 %	100.0 %

予算現額 144,467千円に対して、支出済額 141,306千円（執行率 97.8%）、不用額 3,161千円となっており、支出済額の対前年度比較では 5,038千円（3.4%）減少している。

支出済額の主なものは、報酬及び職員給与費等の人件費 136,969千円で、支出済額の 96.9%を占めている。

第2款 総務費

（単位：円）

項 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 総務管理費	6,462,968,000	6,094,233,856 (279,243,000)	89,491,144	94.3 %	95.3 %
2 徴税費	170,567,000	157,879,430	12,687,570	92.6 %	2.5 %
3 戸籍住民基本台帳費	90,888,000	84,127,371	6,760,629	92.6 %	1.3 %
4 選挙費	19,611,000	16,809,114	2,801,886	85.7 %	0.3 %
5 統計調査費	35,119,000	33,677,337	1,441,663	95.9 %	0.5 %
6 監査委員費	9,795,000	9,765,399	29,601	99.7 %	0.1 %
計	6,788,948,000	6,396,492,507 (279,243,000)	113,212,493	94.2 %	100.0 %

( ) は翌年度繰越額

予算現額 6,788,948千円に対して、支出済額 6,396,493千円（執行率 94.2%）、翌年度繰越額 279,243千円、不用額 113,212千円となっており、支出済額の対前年度比較では 3,654,170千円（133.3%）増加している。

支出済額を用途別にみると、負担金、補助及び交付金 3,440,445千円（53.8%）、報酬及び人件費 977,907千円（15.3%）、工事請負費 729,919千円（11.4%）、報償費 347,021千円（5.4%）、委託料 297,239千円（4.6%）、役務費 178,111千円（2.8%）、積立金 152,855千円（2.4%）、需用費 96,640千円（1.5%）、使用料及び賃借料 86,064千円（1.3%）、その他 90,292千円（1.5%）となっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、特別定額給付金3,286,100千円、生活バス路線維持確保対策事業費補助金 43,537千円、工事請負費には、防災行政無線デジタル同報系システム整備工事費 613,477千円、八幡浜庁舎非常用発電機等改修工事費 37,500千円、津波避難施設整備工事費 20,550千円、報償費には、ふるさと納税寄附者に対する謝礼 340,240千円、委託料には、ふるさと納税受付業務委託料 106,878千円、みなと交流館等指定管理料 41,296千円、役務費には、ふるさと納税通信運搬費 121,293千円、積立金には、財政調整基金積立金 133,653千円、需用費には、避難所感染症対策費 6,601千円、使用料及び賃借料には、電算機システムリース料 46,482千円が含まれている。

### 第3款 民生費

（単位：円）

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	社会福祉費	3,702,837,000	3,565,708,688 (3,343,000)	133,785,312	96.3%	60.9%
2	児童福祉費	1,661,886,000	1,577,830,892 (800,000)	83,255,108	94.9%	27.0%
3	生活保護費	805,117,000	705,276,578	99,840,422	87.6%	12.0%
4	災害救助費	6,891,000	6,581,000	310,000	95.5%	0.1%
	計	6,176,731,000	5,855,397,158 (4,143,000)	317,190,842	94.8%	100.0%

（ ）は翌年度繰越額

予算現額 6,176,731千円に対して、支出済額 5,855,397千円（執行率 94.8%）、翌年度繰越額 4,143千円、不用額 317,191千円となっており、支出済額の対前年度比較では 12,793千円（0.2%）減少している。

支出済額を用途別にみると、負担金、補助及び交付金 1,711,053千円（29.2%）、扶助費 1,306,281千円（22.3%）、繰出金 1,288,402千円（22.0%）、報酬及び人件費 869,440千円（14.8%）、委託料 459,652千円（7.9%）、需用費 100,056千円（1.7%）、償還金、利子及び割引料 45,362千円（0.8%）、その他 75,151千円（1.3%）となっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、自立支援給付費負担金 734,120千円、後期高齢者医療療養給付費市町負担金 555,903千円、施設型給付費（私立幼稚園分） 117,865千

円、八幡浜市社会福祉協議会補助金 35,000千円、施設事務組合負担金（青石寮分）32,291千円、ひとり親世帯臨時特別給付金 30,200千円、障害児給付費負担金27,934千円、扶助費には、生活保護費 596,524千円、児童手当費 360,755千円、繰出金には、介護保険特別会計繰出金 677,995千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 407,136千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 203,271千円、委託料には、養護老人ホーム指定管理料 210,492千円、白浜保育所運營業務委託料135,953千円が含まれている。

#### 第4款 衛生費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 保健衛生費	1,281,486,000	1,232,809,420 (8,234,000)	40,442,580	96.2%	50.9%
2 清掃費	959,215,000	928,556,954 (4,719,000)	25,939,046	96.8%	38.3%
3 上水道費	250,107,000	250,106,616	384	100.0%	10.3%
4 簡易水道費	15,396,000	13,078,695	2,317,305	84.9%	0.5%
計	2,506,204,000	2,424,551,685 (12,953,000)	68,699,315	96.7%	100.0%

( )は翌年度繰越額

予算現額 2,506,204千円に対して、支出済額 2,424,552千円（執行率 96.7%）、翌年度繰越額 12,953千円、不用額 68,699千円となっており、支出済額の対前年度比較では 221,172千円（10.0%）増加している。

支出済額を用途別にみると、繰出金 958,626千円（39.5%）、委託料 572,284千円（23.6%）、需用費 295,157千円（12.2%）、報酬及び人件費 226,491千円（9.3%）、負担金、補助及び交付金 201,868千円（8.3%）、役務費 73,795千円（3.0%）、寄附金 57,100千円（2.4%）、その他 39,231千円（1.7%）となっている。

なお、繰出金には、市立八幡浜総合病院事業会計繰出金 699,445千円、水道事業会計繰出金 246,103千円、簡易水道事業特別会計繰出金 13,079千円、委託料には、塵芥収集運搬業務委託料 158,928千円、ごみ焼却施設運転管理業務委託料 139,700千円、リサイクルプラザ運転管理業務委託料 61,941千円、予防接種委託料 58,902千円、やすらぎ聖苑指定管理料 29,173千円、需用費には、南環境センター管理費・修繕料等の需用費 242,762千円、負担金、補助及び交付金には、施設事務組合負担金（し尿処理分）85,884千円、施設事務組合負担金（一次救急休日・夜間診療所）52,740千円、双岩地区地元支援金 23,000千円、小児科診療所等支援事業補助金 18,090千円、役務費には、南環境センター管理費・焼却灰・可燃ごみ等処分手数料 67,050千円、寄附金には、地域救急医療学講座寄附金 53,800千円が含まれている。



## 第5款 労働費

(単位：円)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 労働諸費	20,450,000	20,450,000	0	100.0%	100.0%

予算現額 20,450千円に対して、支出済額 20,450千円（執行率 100.0%）、不用額 0千円となっており、支出済額の対前年度比較では 113千円（0.5%）減少している。

支出済額の主なものは、四国労働金庫への預託金 20,000千円で、支出済額の 97.8%を占めている。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 農業費	1,078,234,000	1,020,843,128 (16,325,000)	41,065,872	94.7%	63.2%
2 林業費	34,854,000	29,877,792	4,976,208	85.7%	1.8%
3 水産業費	758,606,000	565,822,137 (172,987,000)	19,796,863	74.6%	35.0%
計	1,871,694,000	1,616,543,057 (189,312,000)	65,838,943	86.4%	100.0%

( ) は翌年度繰越額

予算現額 1,871,694千円に対して、支出済額 1,616,543千円（執行率 86.4%）、翌年度繰越額 189,312千円、不用額 65,839千円となっており、支出済額の対前年度比較では 69,168千円（4.5%）増加している。

支出済額を用途別にみると、負担金、補助及び交付金 931,067千円（57.6%）、工事請負費 298,482千円（18.5%）、報酬及び人件費 203,196千円（12.6%）、委託料 96,823千円（6.0%）、需用費 28,063千円（1.7%）、繰出金 26,467千円（1.6%）、その他 32,445千円（2.0%）となっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、中山間地域等直接支払制度交付事業交付金 296,797千円、新規就農総合支援事業補助金 51,334千円、八幡浜市漁業者支援事業費補助金 45,381千円、みかんアルバイト確保緊急支援事業補助金 45,082千円、県営基幹農道整備事業負担金（八幡浜中央地区）41,666千円、県営担い手育成畑地帯総合整備事業補助金（過年度分）34,147千円、工事請負費には、大島漁港浮防波堤再整備事業工事費（繰越明許を含む）250,902千円、委託料には、地籍調査業務委託料（繰越明許を含む）50,852千円、水産物供給基盤機能保全事業委託料 20,000千円、繰出金には、水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金 26,467千円が含まれている。

## 第7款 商工費

(単位：円)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 商 工 費	1,999,156,000	1,263,395,558 (699,040,000)	36,720,442	63.2 %	100.0 %
計	1,999,156,000	1,263,395,558 (699,040,000)	36,720,442	63.2 %	100.0 %

( ) は翌年度繰越額

予算現額 1,999,156千円に対して、支出済額 1,263,396千円（執行率 63.2%）、不用額 39,720千円となっており、支出済額の対前年度比較では 985,657千円（354.9%）増加している。

支出済額を用途別にみると、負担金、補助及び交付金 987,718千円（78.2%）、投資及び出資金 180,000千円（14.2%）、報酬及び人件費 57,332千円（4.5%）、委託料 21,311千円（1.7%）、役務費 11,661千円（0.9%）、需用費 4,278千円（0.3%）、その他 1,096千円（0.2%）となっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、スーパープレミアム付商品券換金交付金 709,128千円、新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業補助金 162,680千円、プレミアム付飲食券換金交付金 75,155千円、中小企業振興資金対策補助金 11,726千円、投資及び出資金には、中小企業振興資金預託金 180,000千円、委託料には、着地型観光推進体制整備事業委託料 6,315千円、スーパープレミアム付商品券運營業務（販売及び換金取次）委託料 4,997千円が含まれている。

## 第8款 土木費

(単位：円)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 土 木 管 理 費	424,055,000	325,295,973 (69,397,000)	29,362,027	76.7 %	11.1 %
2 道 路 橋 梁 費	395,414,000	271,272,319 (113,887,000)	10,254,681	68.6 %	9.3 %
3 河 川 費	23,100,000	19,233,740 (3,500,000)	366,260	83.3 %	0.7 %
4 港 湾 費	2,357,781,000	963,556,979 (1,389,552,000)	4,672,021	40.9 %	32.9 %
5 都 市 計 画 費	1,211,964,000	1,185,165,109 (17,070,000)	9,728,891	97.8 %	40.5 %
6 住 宅 費	167,990,000	160,289,145	7,700,855	95.4 %	5.5 %
計	4,580,304,000	2,924,813,265 (1,593,406,000)	62,084,735	63.9 %	100.0 %

( ) は翌年度繰越額

予算現額 4,580,304千円に対して、支出済額 2,924,813千円（執行率 63.9%）、翌年度繰越額 1,593,406千円、不用額 62,085千円となっており、支出済額の対前年度比較では 683,088千円（18.9%）減少している。

支出済額を用途別にみると、工事請負費 1,280,495千円（43.8%）、繰出金 1,051,513千円（36.0%）、人件費 226,143千円（7.7%）、委託料 185,067千円（6.3%）、需用費 78,840千円（2.7%）、負担金、補助及び交付金 46,838千円（1.6%）、公有財産購入費 30,986千円（1.1%）、その他 24,931千円（0.8%）となっている。

なお、工事請負費には、耐震フェリー栈橋整備工事費（繰越明許を含む） 799,297千円、八幡浜市第二建設残土処理場築造工事費 129,120千円、川久保団地耐震補強工事費 62,347千円、市道双岩南久米線Ⅰ工区道路改良工事費（繰越明許を含む） 45,700千円、フェリー駐車場・道路整備工事費 40,406千円、八幡浜港老朽化対策工事費（繰越明許を含む） 33,266千円、市道古町八代線道路改良工事費 8,447千円、繰出金には、下水道事業会計繰出金 1,041,300千円、委託料には、スポーツパーク管理等公園管理費委託料 35,841千円、橋梁長寿命化修繕工事設計委託料（繰越明許） 25,000千円、神越地区雨水計画策定業務委託料（繰越明許を含む） 23,980千円、橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料 16,776千円、八幡浜港航行安全対策検討業務委託料 12,840千円、需用費には、市営住宅維持補修等修繕料 41,370千円、負担金、補助及び交付金には、老朽危険空家除却事業補助金 22,371千円、県営道路事業負担金 6,344千円、住宅リフォーム補助金 5,301千円、公有財産購入費には、清水三島線街路整備事業に伴う土地購入費 30,520千円が含まれている。

## 第9款 消防費

（単位：円）

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	消 防 費	848,028,000	806,908,030 (35,957,000)	5,162,970	95.2 %	100.0 %

（ ）は翌年度繰越額

予算現額 848,028千円に対して、支出済額 806,908千円（執行率 95.2%）、翌年度繰越額 35,957千円、不用額 5,163千円となっており、支出済額の対前年度比較では 22,799千円（2.7%）減少している。

支出済額を用途別にみると、負担金、補助及び交付金 664,033千円（82.3%）、工事請負費 44,820千円（5.6%）、備品購入費 31,749千円（3.9%）、報酬及び人件費 28,959千円（3.6%）、報償費 20,364千円（2.5%）、需用費 8,327千円（1.0%）、その他 8,656千円（1.1%）となっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、施設事務組合負担金（広域消防分・事務費分） 632,194千円（全体の 78.3%を占めている。）、消防団員等公務災害補償責任共済掛金 16,812千円、工事請負費には、宮内分団2部消防詰所改築工事費（繰越明許） 20,350千円、日土分団4部消防詰所改築工事費 9,300千円、備品購入費には、ポンプ車購入費

19,690千円、小型動力ポンプ積載車購入費 6,105千円、報償費には、団員退職報償費 20,364千円、需用費には、消防団員被服費 4,381千円が含まれている。

#### 第10款 教育費

(単位：円)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 教育総務費	226,435,000	217,198,884	9,236,116	95.9%	10.3%
2 幼稚園費	45,250,000	43,014,933	2,235,067	95.1%	2.0%
3 小学校費	691,960,000	356,113,874 (297,812,000)	38,034,126	51.5%	16.9%
4 中学校費	253,808,000	193,733,168 (23,489,000)	36,585,832	76.3%	9.2%
5 社会教育費	1,114,210,000	1,046,396,419 (36,816,000)	30,997,581	93.9%	49.7%
6 保健体育費	272,972,000	250,508,257 (2,335,000)	20,128,743	91.8%	11.9%
計	2,604,635,000	2,106,965,535 (360,452,000)	137,217,465	80.9%	100.0%

( ) は翌年度繰越額

予算現額 2,604,635千円に対して、支出済額 2,106,966千円（執行率 80.9%）、翌年度繰越額 360,452千円、不用額 137,217千円となっており、支出済額の対前年度比較では 1,028,887千円（32.8%）減少している。

支出済額を用途別にみると、工事請負費 596,960千円（28.3%）、報酬及び人件費 563,765千円（26.8%）、委託料 318,798千円（15.1%）、需用費 205,569千円（9.8%）、備品購入費 200,076千円（9.5%）、使用料及び賃借料 84,223千円（4.0%）、扶助費 36,993千円（1.8%）、負担金、補助金及び交付金 31,542千円（1.5%）、公有財産購入費 29,861千円（1.4%）、その他 39,179千円（1.8%）となっている。

なお、工事請負費には、川之石地区交流拠点施設新設工事費 329,829千円、（仮称）文化活動センター建設工事費 2期工事（繰越明許） 186,195千円、日土小学校塗装修繕工事費 16,004千円、松柏中学校特別教室移設工事費 9,597千円、（仮称）文化活動センター駐車場拡張工事費（繰越明許） 6,813千円、委託料には、公民館運営委託料 90,464千円、八幡浜市民スポーツセンター指定管理料 37,958千円、小中学校内通信ネットワーク整備事業委託料 30,885千円、学校給食運搬業務委託料 26,804千円、需用費には、小中学校他教育施設等の光熱水費 110,519千円、備品購入費には、小中学校情報機器整備事業備品購入費 94,261千円、（仮称）文化活動センター備品購入費（繰越明許） 24,459千円、学習指導要領改訂に伴う教師用指導書購入費 18,748千円、新型コロナウイルス感染症対策備品購入費（配分予算） 8,081千円、使用料及び賃借料には、教育用パソコン等リース料 36,714千円、校務支援システム機器等リース料 25,758千円、扶助費には、要・準要保護生徒修学援助費 20,367千

円、スポーツ振興センター給付金 14,968千円、負担金、補助金及び交付金には、ジャズフェスティバル負担金 2,805千円、バス通学費補助金 2,452千円、八幡浜市スポーツ協会スポーツ活動助成事業補助金 2,000千円、公有財産購入費には、八幡浜市民文化活動センター駐車場拡幅用地購入費 15,877千円が含まれている。

#### 第11款 災害復旧費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
2	農林水産業施設 災害復旧費	153,199,000	86,268,689 (65,068,000)	1,862,311	56.3%	36.3%
3	公共土木施設 災害復旧費	266,550,000	151,431,646 (94,724,000)	20,394,354	56.8%	63.7%
	計	419,749,000	237,700,335 (159,792,000)	22,256,665	56.6%	100.0%

( )は翌年度繰越額

予算現額 419,749千円に対して、支出済額 237,700千円（執行率 56.6%）、翌年度繰越額 159,792千円、不用額 22,257千円となっており、支出済額の対前年度比較では 26,682千円（10.1%）減少している。

支出済額を用途別にみると、工事請負費 220,615千円（92.8%）、委託料 11,512千円（4.8%）、負担金、補助及び交付金 3,697千円（1.6%）、その他 1,876千円（0.8%）となっている。

なお、工事請負費には、7月豪雨関係の農地・農業施設災害復旧工事費（繰越明許、事故繰越を含む） 58,350千円、同じく公共土木施設災害復旧工事費（繰越明許、事故繰越を含む） 44,714千円、（国補）八代迫田地区災害関連地域防災がけ崩れ対策工事費（事故繰越） 22,167千円が含まれている。

#### 第12款 公債費

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	公債費	2,263,726,000	2,261,607,711	2,118,289	99.9%	100.0%

予算現額 2,263,726千円に対して、支出済額 2,261,608千円（執行率 99.9%）、不用額 2,118千円となっており、支出済額の対前年度比較では 8,647千円（0.4%）増加している。

支出済額の内容は、元金償還額 2,169,870千円（前年度 2,141,449千円）、利子償還額 91,281千円（前年度 111,511千円）となっている。

なお、市債の借入、償還状況は別表 2 1 に表示しているとおりでである。

第13款 予備費

(単位：円)

区 分 項	当 初 予 算	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
1 予 備 費	15,000,000	2,910,000	12,090,000	2,910,000	80.6 %

令和2年度予算において、予備費は使用していない。

(4) 歳出経費性質別等分析 (別表8)

一般会計決算額を性質別に分析したものを別表8に表示している。

決算額における消費的経費の構成比率は 67.3% (前年度 56.2%) で、内訳は、人件費 11.8% (前年度 11.5%)、物件費 11.4% (前年度 13.7%)、維持補修費 1.5% (前年度 1.3%)、扶助費 9.2% (前年度 10.5%)、補助費等 33.4% (前年度 19.2%) となっており、投資的経費の構成比率は 15.0% (前年度 24.1%) で、内訳は、普通建設事業 14.1% (前年度 22.9%)、災害復旧事業 0.9% (前年度 1.2%) となっている。

また、その他の経費の構成比率は 17.7% (前年度 19.7%) で、内訳は、公債費 8.7% (前年度 9.8%)、繰出金 7.5% (前年度 8.1%)、その他 1.5% (前年度 1.8%) となっている。

なお、歳出決算額を各款の節別にして、別表9に表示している。

節別構成比率で見ると 18 負担金、補助及び交付金 30.8% (前年度 15.8%)、27 繰出金 12.8% (前年度 14.6%)、14 工事請負費 12.3% (前年度 21.0%)、22 償還金利子及び割引料 8.9% (前年度 10.1%)、12 委託料 7.5% (前年度 7.8%) の順で上位を占めている。

(5) 財政力指数等の年度比較

財政力の強弱・弾力性をみる基準として財政力指数、経常収支比率等の過去3年間実績を、次表に表示した。

区 分	2年度	元年度	30年度	類似都市 平均 (元年度)	判 定 基 準
財 政 力 指 数	0.34	0.34	0.34	0.40	財政力指数は、財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示すものである。
経 常 収 支 比 率	94.0%	94.0%	93.7%	93.7%	経常収支比率は財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、75%程度が妥当とされ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。
実 質 公 債 費 比 率	9.2%	9.6%	10.1%	9.5%	実質公債費比率は公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となる。この比率が18%以上になると地方債の発行に対し許可が必要となり、25%以上になると一部の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上になると災害関係を除く一般公共事業債などの補助事業に関する起債も制限される。

財政力指数（3か年平均）は、標準的な財政活動を行うための、財政分析や運営の指標となるものであるが、平成30年度 0.34、令和元年度 0.34、令和2年度 0.34となっており、類似都市令和元年度平均0.40と比較しても、地方交付税に依存する体質は変わっていない。

経常収支比率は 94.0%と前年度と同じであり、引き続き一般財源が硬直化し、弾力性のない財政構造であると考えられるので、今後とも経常経費の節減により一層努められたい。

また、実質公債費比率（3か年平均）については、9.2%と前年度と比較して 0.4ポイント減少（改善）している。地方債の発行については、今後も長期的視野に立って、計画的に行うよう十分留意されたい。

## [ 特別会計 ]

### 1. 決算収支（別表1、2参照）

令和2年度の特別会計（9会計）の決算状況は、別表1～2に表示したとおり、歳入決算合計額 10,675,969千円に対し、歳出決算合計額 10,474,699千円で、翌年度繰越額 364千円（港湾整備事業特別会計）で、実質収支差引額は 200,906千円、（国民健康保険事業特別会計 115,876千円、後期高齢者医療特別会計 12,362千円、介護保険特別会計 71,770千円、港湾整備事業特別会計898千円）の黒字となっている。

また、7特別会計に 1,324,871千円（国民健康保険事業特別会計 407,136千円、後期高齢者医療特別会計 203,271千円、介護保険特別会計 675,908千円、介護サービス事業特別会計 2,086千円、簡易水道事業特別会計 13,079千円、水産物地方卸売市場事業特別会計 13,178千円、港湾整備事業特別会計10,213千円）を一般会計から繰入している。

### 2. 各特別会計の決算状況

#### (1) 国民健康保険事業特別会計（別表1 2参照）

別表1 2に表示しているように、予算現額 5,257,099千円に対して、歳入 5,119,820千円（執行率 97.4%）、歳出 5,003,944千円（執行率 95.2%）となっており、収支差引 115,876千円の黒字となっており、前年度繰越金（84,830千円）を除いた単年度収支は 31,046千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、保険税 1,027,554千円、国庫支出金 19,617千円、県支出金 3,557,938千円、一般会計繰入金 407,136千円、繰越金 84,830千円、諸収入 22,333千円、その他 412千円となっている。

令和2年度の保険税の状況は次表のとおり、保険税の調定額 1,112,205千円（現年度分 1,022,896千円、滞納繰越分 89,309千円）に対して、収入済額 1,027,554千円となっており、不納欠損額 7,403千円、収入未済額 77,248千円を翌年度へ繰越している。

徴収率は、現年度分 97.4%（前年度 97.1%）、滞納繰越分 35.4%（前年度 34.7%）で、全体の徴収率は 92.4%（前年度 91.4%）となっており、全体で対前年度比 1.0ポイントの増となっている。

令和元年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響による国保税の徴収率の低下が懸念されたが、令和2年度決算を見ると、例年とほとんど差異が認められなかった。ただし、経済的な影響は後追いで現象化する可能性もあるため、引き続き状況の把握に努められたい。

歳出の内訳は、総務費 86,073千円、保険給付費 3,500,315千円（対前年度比 3.4%増）、事業費納付金 1,367,768千円、保健事業費 32,539千円、基金積立金 36千円、諸支出金 17,213千円となっている。

国民健康保険税賦課状況及び事業実績は、次表のとおりである。



国民健康保険税賦課状況

(単位：円)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較
当初算出税額	所得割額	$\frac{12.4}{100}$	723,322,731	734,783,827	△ 11,461,096
	資産割額(H30改定)	$\frac{25}{100}$	54,126,124	55,414,774	△ 1,288,650
	均等割額	38,300円	310,898,400	322,371,800	△ 11,473,400
	平等割額	42,400円	213,768,133	220,683,683	△ 6,915,550
	(A) 算出税額合計		1,302,115,388	1,333,254,084	△ 31,138,696
軽減額	低所得者軽減 均等・平等 (7割・5割・2割)		155,374,291	161,189,529	△ 5,815,238
	賦課限度額超過分・月割減額分		125,969,191	136,344,439	△ 10,375,248
	端数処理額(100円未満)		538,606	562,716	△ 24,110
	(B) 軽減額合計		281,882,088	298,096,684	△ 16,214,596
(C) 当初調定額(A-B)			1,020,233,300	1,035,157,400	△ 14,924,100
(D) 年間更正額			2,662,200	△ 755,100	3,417,300
(E) 最終調定額(C+D)			1,022,895,500	1,034,402,300	△ 11,506,800
(F) 滞納繰越分調定額			89,309,183	103,709,691	△ 14,400,508
(G) 調定額合計(E+F)			1,112,204,683	1,138,111,991	△ 25,907,308
(H) 収入済額			1,027,553,816	1,040,423,770	△ 12,869,954
(I) 徴収率 $\frac{H}{G} \times 100$			92.4 %	91.4 %	1.0 割
(J) 不納欠損額			7,403,330	6,174,438	1,228,892
(K) 収入未済額(G-H-J)			77,247,537	91,513,783	△ 14,266,246

国民健康保険事業実績年度比較表

区 分	令和2年度	前年度比較	令和元年度
被保険者世帯数 (年間平均)	5,619 世帯	97.7 %	5,754 世帯
被保険者数 (年間平均)	9,290 人	97.3 %	9,552 人
被保険者一人当たり 医療費	432,534 円	105.0 %	411,895 円
保険税調定額一世帯当たり (現年度分)	182,042 円	101.3 %	179,771 円
保険税調定額一人当たり (現年度分)	110,107 円	101.7 %	108,292 円
保険税徴収率 (現年度分徴収率)	92.4 % (97.4) %	1.0 ポイント 0.3 ポイント	91.4 % (97.1) %
歳入決算額	5,119,819,706 円	100.0 %	5,120,852,574 円
歳出決算額	5,003,944,340 円	99.4 %	5,036,022,106 円
収支差引額	115,875,366 円	136.6 %	84,830,468 円

(2) 後期高齢者医療特別会計 (別表13参照)

平成18年6月に後期高齢者医療制度が制定され、都道府県の区域ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合(愛媛県後期高齢者医療広域連合は平成19年2月19日設立)により、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度がスタートした。

この制度は、老人保健制度に代わる制度で、原則75歳以上が加入し、愛媛県後期高齢者医療広域連合と市が連携し、運営している。

別表13に表示しているように、予算現額599,573千円に対して、歳入610,449千円(執行率101.8%)、歳出598,087千円(執行率99.8%)となっており、収支差引12,362千円の黒字となっており、前年度繰越金(10,576千円)を除いた単年度収支は1,786千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、保険料396,357千円、使用料及び手数料41千円、一般会計繰入金203,271千円、繰越金10,576千円、諸収入204千円となっている。

保険料収入については、予算現額384,580千円に対して、調定額396,903千円(現年度分396,139千円、滞納繰越分764千円)、収入済額396,357千円(執行率103.1%、徴収率99.9%)、不納欠損額9千円で収入未済額537千円となっている。

歳出の内訳は、総務費32,095千円、後期高齢者医療広域連合納付金565,777千円(対前年度比6.5%増)、諸支出金215千円となっている。

令和2年度末の被保険者数は7,277人(対前年度比0.8%減)また、令和2年度の保険料は均等割額47,720円、所得割額9.02%で、愛媛県下統一されている。

(3) 介護保険特別会計（別表 1 4 参照）

別表 1 4 に表示しているように、予算現額 4,376,666 千円に対して、歳入 4,310,522 千円（執行率 98.5%）、歳出 4,238,752 千円（執行率 96.8%）となっており、収支差引 71,770 千円の黒字となっており、前年度繰越金（14,319 千円）を除いた単年度収支は 57,451 千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、保険料 771,490 千円、国庫支出金 1,159,703 千円、支払基金交付金 1,092,135 千円、県支出金 593,817 千円、一般会計繰入金 675,908 千円、繰越金 14,319 千円、諸収入 2,702 円、その他 448 千円となっている。

保険料収入については、予算現額 768,760 千円に対して、調定額 785,252 千円（現年度分 772,662 千円、滞納繰越分 12,590 千円）、収入済額 771,490 千円（執行率 100.4%、徴収率 98.2%）で不納欠損額 3,965 千円、収入未済額 9,797 千円となっている。

歳出の内訳は、総務費 101,860 千円、保険給付費 3,932,944 千円（対前年度比 2.6% 増）、地域支援事業費 148,832 千円（対前年度比 8.6% 減）、基金積立金 42,144 千円、諸支出金 12,972 千円となっている。

令和 2 年度末の第 1 号被保険者（65 歳以上）は 13,208 人（対前年度比 0.1% 増）、要介護等の認定者（第 2 号被保険者 41 人を含む）は 2,477 人（前年度と同数）で、認定者の比率は 18.8% となっている。

(4) 介護サービス事業特別会計（別表 1 5 参照）

別表 1 5 に表示しているように、予算現額 19,312 千円に対して、歳入歳出ともに 18,334 千円（執行率 94.9%）となっている。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入 16,247 千円、一般会計繰入金 2,087 千円となっている。

歳出の主なものは、ケアプランの作成職員の人件費 8,328 千円、委託料 9,534 千円となっている。

令和 2 年度末の要支援認定者は 554 人（対前年度比 5.9% 減）で、ケアプランの作成は 3,700 件（対前年度比 3.1% 増）で、内訳は直営 1,610 件、委託 2,090 件となっている。

(5) 日土財産区特別会計（別表16参照）

別表16に表示しているように、予算現額882千円に対して、歳入歳出ともに575千円（執行率65.2%）となっている。

歳入の内訳は、財産収入1千円、基金繰入金547千円、諸収入27千円となっている。歳出は、山林の維持管理費の575千円である。

なお、財産区が管理する山林及び積立金の状況は、次表のとおりで、令和2年度末基金（積立金）の現在高は7,141千円となっている。

日土財産区基金（山林及び積立金）の状況

区分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
山林	面積	383,189 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	383,189 m <sup>2</sup>
	立木（推定量）	14,774 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	14,774 m <sup>3</sup>
出資証券		779 千円	0 千円	779 千円
積立金		7,688 千円	△ 547 千円	7,141 千円

(6) 駐車場事業特別会計（別表17参照）

別表17に表示しているように、予算現額56,765千円に対して、歳入歳出ともに50,124千円（執行率88.3%）となっている。

歳入の内訳は、各駐車場使用料42,883千円、諸収入5千円、繰越金7,236千円となっている。

歳出の内訳は、駐車場管理費27,646千円、公債費元利償還金2,938千円、諸支出金（一般会計繰出金）19,540千円となっている。

当事業会計は、令和2年4月に新町西駐車場がオープンし、現在10施設の運営を行っている。なお、駐車場利用状況は次表のとおりである。

令和2年度 駐車場利用状況表

（単位：円）

区分	フリー利用				定期利用				合計
	現金利用		回数券		全日定期		夜間定期		
	利用台数 （台）	金額	冊数 （冊）	金額	台数 （台）	金額	台数 （台）	金額	
新川駐車場	9,793	1,560,870	1,012	1,518,000	850	4,527,077			7,605,947
駅前駐車場	1,799	425,000							425,000
沖新田駐車場					586	3,135,100			3,135,100
北浜駐車場					264	1,405,340			1,405,340
朝潮橋駐車場					362	1,931,700			1,931,700
北浜立体駐車場					2,436	22,500,230			22,500,230
中央駐車場	20,390	2,253,920	314	474,000	12	64,200			2,792,120
新町角駐車場	27,580	1,401,820							1,401,820
千代田町ちゃんぼん 駐車場	24,170	1,300,560							1,300,560
新町西駐車場	7,551	385,160							385,160
計	91,283	7,327,330	1,326	1,992,000	4,510	33,563,647	0	0	42,882,977

(7) 簡易水道事業特別会計（別表 1 8 参照）

別表 1 8 に表示しているように、予算現額 23,090 千円に対して、歳入歳出ともに 20,362 千円（執行率 88.2%）となっている。

歳入の内訳は、事業収入 952 千円（水道手数料）、一般会計繰入金 13,078 千円、市債 6,300 千円、繰越金 32 千円となっている。

歳出の内訳は、総務費 18,173 千円、簡易水道建設費 78 千円、公債費元利償還金 2,111 千円となっている。

令和 2 年度末の施設は 1 1 施設（簡易水道 6、条例水道 4、共同給水施設 1）で、計画給水人口は 2,550 人、給水人口は 1,122 人となっている。

(8) 水産物地方卸売市場事業特別会計（別表 1 9 参照）

別表 1 9 に表示しているように、予算現額 60,583 千円に対して、歳入歳出ともに 52,612 千円（執行率 86.8%）となっている。

歳入の内訳は、市場使用料 8,075 千円、諸収入 18,070 千円、一般会計繰入金 26,467 千円となっている。

市場使用料は予算現額 7,832 千円に対して、調定額 8,075 千円、収入済額 8,075 千円（執行率 103.1%、徴収率 100.0%）、収入未済額は無い。

歳出の内訳は管理運営費 52,612 千円（需用費 33,440 千円、役務費 890 千円、委託料 14,436 千円、使用料及び賃借料 628 千円、備品購入費 18 千円、負担金、補助及び交付金 3,200 千円）となっている。

(9) 港湾整備事業特別会計（別表 2 0 参照）

別表 2 0 に表示しているように、予算現額 1,052,308 千円に対して、歳入 493,171 千円（執行率 46.9%）、歳出 491,909 千円（執行率 46.7%）となっており、収支差引 1,262 千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、港湾施設使用料 64,096 千円、財産収入 3 千円、繰越金 359 千円、市債 418,500 千円、繰入金 10,213 千円となっている。

港湾施設使用料は予算現額 68,133 千円に対して、調定額、収入済額ともに 64,096 千円（執行率 94.1%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出の内訳は、港湾管理費 28,067 千円（川之石港 1,225 千円、八幡浜港 26,842 千円）、港湾建設費 418,528 千円、諸支出金（一般会計繰出金）15,904 千円、公債費元利償還金 29,410 千円となっており、港湾建設費の予算のうち 553,564 千円を翌年度に繰り越している。



## [財産と負債の状況]

令和2年度における公有財産の増減と年度末現在高は決算書の「財産に関する調書」に表示されているとおりである。

財産に関する関係諸帳簿と財産を照合したところ、決算調書と一致しており関係諸帳簿等の整理状況は、適正であると認められた。

市有財産の管理については、適切な現況把握に基づく関係台帳の整理とともに管理の万全を期せられたい。

主な項目の概要は、次のとおりである。

### 1. 公有財産

(1) 土地、建物の取得及び処分等による異動状況は、別表23に表示したとおりとなっている。

(2) 動産は船舶1隻 8.5t、浮棧橋 33函を保有している。

(3) 有価証券は、宇和海文化都市開発㈱が令和2年度中に解散したため、保有は株式会社アゴラ分株券 500千円のみとなっている。

(4) 出資による権利は 1,322,531千円保有している。

2. 物品は 640点保有している。(取得価格 50万円以上)

3. 債権は 293,775千円保有している。

4. 基金の状況については、別表24に表示したとおり、前年度末現在高 6,557,005千円、決算年度中積立 222,121千円、決算年度中取崩し 122,899千円、決算年度末現在高は、6,656,227千円となっている。

なお、八幡浜市奨学基金、西村奨学基金、土地開発基金の運用状況については、別途意見を添える。

令和2年度の市債借入額、償還額、年度末現在高は、別表21に表示したとおり、令和2年度中の市債借入れは、一般会計 2,630,699千円、特別会計 424,800千円、元金の償還は、一般会計 2,169,870千円、特別会計 29,685千円となっており、年度末未償還元金の現在高は 25,186,201千円(一般会計 24,320,187千円、特別会計 866,014千円)となっている。

市債の借入償還及び債務負担償還額は、関係台帳の数字及び予算の執行額と一致していることが認められた。

なお、令和2年度中の債務負担行為支出額及び令和3年度以降の支出(見込)額等は、別表22のとおりとなっている。

## [ む す び ]

以上が、令和2年度の一般会計及び特別会計の決算審査を行った結果の概要である。

その結果、一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 **37,538,164**千円で対前年度比 **12.0%**の増加、歳出 **36,530,830**千円で対前年度比 **10.6%**の増加、形式収支差引残額は **1,007,334**千円（一般会計 **806,064**千円、特別会計 **201,270**千円）となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源 **740,511**千円を差し引いた実質収支残額は **266,823**千円（一般会計 **65,917**千円、特別会計 **200,906**千円）となっているが、単年度収支額においては **116,278**千円（一般会計  $\Delta$ **199,892**千円、特別会計 **83,614**千円）の赤字となっている。

決算年度においては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、特別定額給付金事業、スーパープレミアム付商品券事業、プレミアム付飲食券事業などの大型事業を含む**4,885,800**千円の多くの事業が実施されているほか、令和元年度に引き続き、大島漁港浮防波堤再整備事業、耐震フェリー棧橋整備事業、川之石地区公民館・交流拠点施設建設事業、市民文化活動センター建設事業をはじめ、漁港、道路、教育、防災等の諸事業が健全財政を基本としたなかで積極的、計画的に推進されている。

一方、一般会計における財政状況を指数的にみると、財政力を判断する財政力指数は **0.34**（前年度 **0.34**）となっており、地方交付税に依存する体質は変わっていない。また、財政構造の弾力性を示すものとされる経常収支比率は **94.0%**（前年度 **94.0%**）と、前年度と同比率であり、当市の財政は依然として弾力性に乏しい状況にあるといえる。

また、翌年度への繰越額が事故繰越も含め、件数で約**1.4**倍の**49**件（前年度**35**件）、金額で約**2.7**倍の**3,334,298**千円（前年度**1,224,804**千円）となっている。工事施工業者の確保が困難など、やむを得ない理由によるものが大半であるとは思いますが、安易に事業の完了期限を遅らせることのないように注意されたい。

なお、市税等については、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の落ち込みで納付率等の悪化の懸念があったが、結果的に例年とほとんど変動がなかった。これは、国保税の減免などを実施したこともその要因ではあるが、本市住民の納税意識の高さと担当者の努力に起因するところが大きいと思われる。今後も適正な対応による徴収の強化、収入未済額の新規発生防止などに努められたい。

ふるさと納税については、令和元年度の**779,924**千円から更に**1,150,653**千円と引き続き順調に伸びており、自主財源の乏しい本市にとっては貴重な収入となっている。ふるさと納税の返礼品は本市の特産品をアピールする絶好の機会となっているため、今後も返礼品の品質の確保等に配慮して適正に実施してほしい。

令和2年度の決算は、新型コロナウイルス感染症の影響から、基金の取り崩し等財政悪化への影響が心配されていたが、結果として、大型事業には、国庫支出金など補助財源を大幅に充てることができたため、自主財源への負担を最小限に抑えて事業を実施することができた。

しかしながら、国の手厚い補助は今後いつまで続くのか不透明な状況であるため、今後も本市の実情に即した堅実な行財政運営に一層の努力をされたい。



令和 2 年度

決 算 審 査 資 料



別表	1	令和2年度	各会計歳入歳出総括表	
	2	令和2年度	各会計の実質収支に関する調書	
	3の1	令和2年度	一般会計予算執行状況表	(歳入)
	3の2	〃	〃	(歳出)
	4の1		一般会計歳入款別年度比較表	
	4の2		一般会計歳出款別年度比較表	
	5		一般会計年度別市税徴収状況表	
	6		一般会計自主財源及び依存財源年度比較表	
	7		一般会計特定財源及び一般財源年度比較表	
	8		一般会計決算額経費性質別年度別分析表	
	9	令和2年度	一般会計款別節別歳出決算額表	
	10		一般会計収入の類似都市との比較	(歳入)
	11		一般会計性質別経費の類似都市との比較	(歳出)
	12	令和2年度	国民健康保険事業特別会計予算執行状況表	(歳入・歳出)
	13	令和2年度	後期高齢者医療特別会計予算執行状況表	(歳入・歳出)
	14	令和2年度	介護保険特別会計予算執行状況表	(歳入・歳出)
	15	令和2年度	介護サービス事業特別会計予算執行状況表	(歳入・歳出)
	16	令和2年度	日土財産区特別会計予算執行状況表	(歳入・歳出)
	17	令和2年度	駐車場事業特別会計予算執行状況表	(歳入・歳出)
	18	令和2年度	簡易水道事業特別会計予算執行状況表	(歳入・歳出)
	19	令和2年度	水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表	(歳入・歳出)
	20	令和2年度	港湾整備事業特別会計予算執行状況表	(歳入・歳出)
	21		会計別市債明細表	
	22		債務負担明細表	
	23	令和2年度	財産増減調	
	24	令和2年度	基金の状況	

別表1

## 令和2年度各会計歳入歳出総括表

(単位:円)

会計別	区分	予算現額	歳入			歳出			差引過不足	
			総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		30,227,002,000	26,862,195,316	40,036,000	26,822,159,316	26,056,130,925	1,324,871,260	24,731,259,665	806,064,391	2,090,899,651
特別会計		11,446,278,000	10,675,968,849	1,324,871,260	9,351,097,589	10,474,699,551	40,036,000	10,434,663,551	201,269,298	△ 1,083,565,962
内 訳	国民健康保険事業	5,257,099,000	5,119,819,706	407,135,832	4,712,683,874	5,003,944,340	0	5,003,944,340	115,875,366	△ 291,260,466
	後期高齢者医療	599,573,000	610,448,973	203,271,233	407,177,740	598,086,583	0	598,086,583	12,362,390	△ 190,908,843
	介護保険	4,376,666,000	4,310,521,841	675,908,141	3,634,613,700	4,238,752,280	0	4,238,752,280	71,769,561	△ 604,138,580
	介護サービス事業	19,312,000	18,333,747	2,086,747	16,247,000	18,333,747	0	18,333,747	0	△ 2,086,747
	日土財産区	882,000	574,713	0	574,713	574,713	0	574,713	0	0
	駐車場事業	56,765,000	50,123,986	0	50,123,986	50,123,986	24,132,000	25,991,986	0	24,132,000
	簡易水道事業	23,090,000	20,362,695	13,078,695	7,284,000	20,362,695	0	20,362,695	0	△ 13,078,695
	水産物地方 卸売市場事業	60,583,000	52,612,462	13,177,984	39,434,478	52,612,462	0	52,612,462	0	△ 13,177,984
	港湾整備事業	1,052,308,000	493,170,726	10,212,628	482,958,098	491,908,745	15,904,000	476,004,745	1,261,981	6,953,353
合計		41,673,280,000	37,538,164,165	1,364,907,260	36,173,256,905	36,530,830,476	1,364,907,260	35,165,923,216	1,007,333,689	1,007,333,689

別表2

## 令和2年度 各会計の実質収支に関する調書

(単位:円)

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一般会計		26,862,195,316	26,056,130,925	806,064,391	740,147,000	65,917,391
特別会計	国民健康保険事業	5,119,819,706	5,003,944,340	115,875,366	0	115,875,366
	後期高齢者医療	610,448,973	598,086,583	12,362,390	0	12,362,390
	介護保険	4,310,521,841	4,238,752,280	71,769,561	0	71,769,561
	介護サービス事業	18,333,747	18,333,747	0	0	0
	日土財産区	574,713	574,713	0	0	0
	駐車場事業	50,123,986	50,123,986	0	0	0
	簡易水道事業	20,362,695	20,362,695	0	0	0
	水産物地方 水卸売市場事業	52,612,462	52,612,462	0	0	0
	港湾整備事業	493,170,726	491,908,745	1,261,981	364,000	897,981
	小計	10,675,968,849	10,474,699,551	201,269,298	364,000	200,905,298
合計		37,538,164,165	36,530,830,476	1,007,333,689	740,511,000	266,822,689

## 別表3の1

## 令和2年度一般会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 市 税	3,442,228,000	3,534,760,765	3,452,043,070	4,292,594	78,425,101	100.3	97.7	12.9
2 地 方 譲 与 税	133,337,000	135,988,000	135,988,000	0	0	102.0	100.0	0.5
3 利 子 割 交 付 金	3,500,000	5,336,000	5,336,000	0	0	152.5	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	11,000,000	13,974,000	13,974,000	0	0	127.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	18,850,000	18,850,000	0	0	377.0	100.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	14,841,000	15,075,000	15,075,000	0	0	101.6	100.0	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	660,000,000	744,582,000	744,582,000	0	0	112.8	100.0	2.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	8,646,000	8,646,000	0	0	86.5	100.0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	16,211,000	16,211,000	16,211,000	0	0	100.0	100.0	0.1
11 地 方 交 付 税	7,586,177,000	7,727,114,000	7,727,114,000	0	0	101.9	100.0	28.8
12 交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,907,000	2,907,000	0	0	145.4	100.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	434,027,000	405,274,941	405,257,341	0	17,600	93.4	100.0	1.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	435,747,000	436,541,503	420,675,053	0	15,866,450	96.5	96.4	1.6
15 国 庫 支 出 金	7,747,496,000	6,657,378,524	6,657,378,524	0	0	85.9	100.0	24.8
16 県 支 出 金	2,035,024,000	1,716,628,763	1,716,628,763	0	0	84.4	100.0	6.4
17 財 産 収 入	70,040,000	60,707,713	60,642,713	0	65,000	86.6	99.9	0.2
18 寄 附 金	1,116,470,000	1,165,764,000	1,165,764,000	0	0	104.4	100.0	4.3
19 繰 入 金	903,790,000	147,419,868	147,419,868	0	0	16.3	100.0	0.5
20 繰 越 金	380,557,000	380,557,884	380,557,884	0	0	100.0	100.0	1.4
21 諸 収 入	1,272,518,000	1,320,395,507	1,136,446,100	909,157	183,040,250	89.3	86.1	4.2
22 市 債	3,947,039,000	2,630,699,000	2,630,699,000	0	0	66.6	100.0	9.8
合 計	30,227,002,000	27,144,811,468	26,862,195,316	5,201,751	277,414,401	88.9	99.0	100.0

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

## 別表3の2

## 令和2年度一般会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) %	構成比率 %
1 議会費	144,467,000	141,306,084	0	3,160,916	97.8	0.5
2 総務費	6,788,948,000	6,396,492,507	279,243,000	113,212,493	94.2	24.5
3 民生費	6,176,731,000	5,855,397,158	4,143,000	317,190,842	94.8	22.5
4 衛生費	2,506,204,000	2,424,551,685	12,953,000	68,699,315	96.7	9.3
5 労働費	20,450,000	20,450,000	0	0	100.0	0.1
6 農林水産業費	1,871,694,000	1,616,543,057	189,312,000	65,838,943	86.4	6.2
7 商工費	1,999,156,000	1,263,395,558	699,040,000	36,720,442	63.2	4.8
8 土木費	4,580,304,000	2,924,813,265	1,593,406,000	62,084,735	63.9	11.2
9 消防費	848,028,000	806,908,030	35,957,000	5,162,970	95.2	3.1
10 教育費	2,604,635,000	2,106,965,535	360,452,000	137,217,465	80.9	8.1
11 災害復旧費	419,749,000	237,700,335	159,792,000	22,256,665	56.6	0.9
12 公債費	2,263,726,000	2,261,607,711	0	2,118,289	99.9	8.7
13 予備費	2,910,000	0	0	2,910,000	0.0	0.0
合計	30,227,002,000	26,056,130,925	3,334,298,000	836,573,075	86.2	100.0

(注) 予備費の支出済額については、0円となっているが、衛生費の予算現額、支出済額には、予備費から3,090,000円、災害復旧費の予算現額、支出済額には9,000,000円の充当金が含まれている。

この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表4の1

## 一般会計歳入款別年度比較表

(単位:円)

年度別 款別	収 入 額			前年度比率 %			構成比率 %			執行率 %			徴収率 %		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1 市 税	3,452,043,070	3,499,443,586	3,468,648,747	98.6	100.9	97.9	12.9	15.0	16.7	100.3	101.3	100.4	97.7	97.9	97.6
2 地方譲与税	135,988,000	128,926,012	122,410,000	105.5	105.3	100.8	0.5	0.6	0.6	102.0	108.6	100.3	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	5,336,000	5,337,000	8,641,000	100.0	61.8	91.0	0.0	0.0	0.0	152.5	44.5	144.0	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	13,974,000	16,480,000	14,153,000	84.8	116.4	76.3	0.1	0.1	0.1	127.0	96.9	141.5	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	18,850,000	9,693,000	11,860,000	194.5	81.7	58.3	0.1	0.0	0.1	377.0	38.8	182.5	100.0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	15,075,000	-	-	-	-	-	0.1	-	-	101.6	-	-	100.0	-	-
7 地方消費税交付金	744,582,000	610,724,000	651,182,000	121.9	93.8	105.1	2.8	2.6	3.1	112.8	98.5	116.3	100.0	100.0	100.0
9 環境性能割交付金	8,646,000	4,949,000	-	174.7	-	-	0.0	0.0	-	86.5	70.7	-	100.0	100.0	-
10 地方特例交付金	16,211,000	73,755,000	8,256,000	22.0	893.4	115.7	0.1	0.3	0.0	100.0	111.0	137.6	100.0	100.0	100.0
11 地方交付税	7,727,114,000	7,465,174,000	7,508,651,000	103.5	99.4	100.7	28.8	32.1	36.2	101.9	101.8	103.8	100.0	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	2,907,000	2,967,000	3,098,000	98.0	95.8	89.0	0.0	0.0	0.0	145.4	148.4	123.9	100.0	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	405,257,341	540,266,565	567,644,208	75.0	95.2	104.9	1.5	2.3	2.7	93.4	96.8	91.5	100.0	100.0	97.4
14 使用料及び手数料	420,675,053	459,130,941	414,193,278	91.6	110.8	99.0	1.6	2.0	2.0	96.5	103.8	98.8	96.4	96.3	95.6
15 国庫支出金	6,657,378,524	2,989,815,708	2,100,459,219	222.7	142.3	89.7	24.8	12.8	10.1	85.9	81.2	72.7	100.0	100.0	100.0
16 県支出金	1,716,628,763	1,814,142,321	1,514,175,849	94.6	119.8	90.3	6.4	7.8	7.3	84.4	90.7	82.6	100.0	100.0	100.0
17 財産収入	60,642,713	140,766,279	51,349,333	43.1	274.1	88.6	0.2	0.6	0.2	86.6	99.0	62.5	99.9	99.9	99.9
18 寄附金	1,165,764,000	796,569,000	528,796,200	146.3	150.6	120.3	4.3	3.4	2.5	104.4	105.7	102.0	100.0	100.0	100.0
19 繰入金	147,419,868	102,576,790	92,959,975	143.7	110.3	171.6	0.5	0.4	0.4	16.3	16.5	13.4	100.0	100.0	100.0
20 繰越金	380,557,884	478,673,126	303,895,886	79.5	157.5	96.8	1.4	2.1	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
21 諸収入	1,136,446,100	517,330,880	530,751,046	219.7	97.5	97.8	4.2	2.2	2.6	89.3	102.3	109.9	86.1	73.7	73.2
22 市債	2,630,699,000	3,604,434,000	2,822,234,000	73.0	127.7	121.8	9.8	15.5	13.6	66.6	83.9	69.9	100.0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	0	16,122,614	31,519,000	-	51.2	105.2	-	0.1	0.2	-	107.5	90.1	-	100.0	100.0
合 計	26,862,195,316	23,277,276,822	20,754,877,741	115.4	112.2	101.1	100.0	100.0	100.0	88.9	92.5	89.0	99.0	98.8	98.5

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。



## 別表4の2

## 一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 比 較 表

(単位:円)

款 別	支 出 額			前 年 度 比 率 %			構 成 比 率 %			執 行 率 %		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
1 議 会 費	141,306,084	146,344,492	145,614,578	96.6	100.5	102.4	0.5	0.6	0.7	97.8	98.3	98.2
2 総 務 費	6,396,492,507	2,742,322,942	2,038,338,040	233.3	134.5	90.5	24.6	12.0	10.1	94.2	95.6	95.5
3 民 生 費	5,855,397,158	5,868,189,177	6,612,086,979	99.8	88.7	110.5	22.5	25.6	32.6	94.8	94.9	96.1
4 衛 生 費	2,424,551,685	2,203,380,441	2,169,759,616	110.0	101.5	109.0	9.3	9.6	10.7	96.7	97.5	97.6
5 労 働 費	20,450,000	20,563,000	20,563,000	99.5	100.0	99.8	0.1	0.1	0.1	100.0	99.7	99.7
6 農 林 水 産 業 費	1,616,543,057	1,547,375,188	1,331,795,178	104.5	116.2	83.5	6.2	6.8	6.6	86.4	83.5	80.9
7 商 工 費	1,263,395,558	277,739,265	270,977,376	454.9	102.5	106.0	4.8	1.2	1.3	63.2	86.9	85.2
8 土 木 費	2,924,813,265	3,607,900,985	2,704,023,656	81.1	133.4	87.4	11.2	15.8	13.3	63.9	86.8	74.5
9 消 防 費	806,908,030	829,707,175	812,980,472	97.3	102.1	104.2	3.1	3.6	4.0	95.2	95.4	97.1
10 教 育 費	2,106,965,535	3,135,853,228	1,556,377,751	67.2	201.5	94.9	8.1	13.7	7.7	80.9	88.2	68.6
11 災 害 復 旧 費	237,700,335	264,382,421	331,678,671	89.9	79.7	304.0	0.9	1.2	1.6	56.6	40.7	36.0
12 公 債 費	2,261,607,711	2,252,960,624	2,282,009,298	100.4	98.7	96.5	8.7	9.8	11.3	99.9	99.9	99.9
13 予 備 費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	26,056,130,925	22,896,718,938	20,276,204,615	113.8	112.9	100.2	100.0	100.0	100.0	86.2	91.0	86.9
歳 入 歳 出 差 引 額	806,064,391	380,557,884	478,673,126									

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表5

## 一般会計年度別市税徴収状況表

(単位:円)

年度別 税別		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		調定額 徴収額	徴収率 %	調定額 徴収額	徴収率 %	調定額 徴収額	徴収率 %
現 年 度 分	市 民 税	1,585,549,830	99.5	1,624,147,680	99.6	1,596,732,542	99.5
		1,577,389,807		1,617,250,280		1,589,505,561	
	固 定 資 産 税	1,478,199,200	98.6	1,470,937,500	99.2	1,475,017,400	99.1
		1,457,537,711		1,458,936,807		1,461,291,533	
	軽 自 動 車 税	117,464,700	98.6	112,423,400	98.5	109,314,400	98.1
		115,839,000		110,681,100		107,216,800	
	市 た ば こ 税	204,436,795	100.0	211,558,177	100.0	211,175,987	100.0
204,436,795		211,558,177		211,175,987			
都 市 計 画 税	76,919,100	98.5	76,563,800	99.0	76,492,700	98.9	
	75,752,639		75,835,493		75,628,668		
入 湯 税	433,950	100.0	490,050	100.0	462,750	100.0	
	433,950		490,050		462,750		
小 計	3,463,003,575	99.1	3,496,120,607	99.4	3,469,195,779	99.3	
	3,431,389,902		3,474,751,907		3,445,281,299		
滞 納 繰 越 分	71,757,190	28.8	79,164,822	31.2	84,033,889	27.8	
	20,653,168		24,691,679		23,367,448		
合 計	3,534,760,765	97.7	3,575,285,429	97.9	3,553,229,668	97.6	
	3,452,043,070		3,499,443,586		3,468,648,747		
欠 損 処 分 額		4,292,594		4,301,275		5,430,431	
年 度 末 収 入 未 済 額		78,425,101		71,540,568		79,150,490	

別表6

## 一般会計自主財源及び依存財源年度比較表

(単位:円)

財源別		年度別			構成比率 %			前年度比率 %		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
自主財源	市税	3,452,043,070	3,499,443,586	3,468,648,747	12.9	15.0	16.7	98.6	100.9	97.9
	分担金及び負担金	405,257,341	540,266,565	567,644,208	1.5	2.3	2.7	75.0	95.2	104.9
	使用料及び手数料	420,675,053	459,130,941	414,193,278	1.6	2.0	2.0	91.6	110.8	99.0
	財産収入	60,642,713	140,766,279	51,349,333	0.2	0.6	0.2	43.1	274.1	88.6
	寄附金	1,165,764,000	796,569,000	528,796,200	4.3	3.4	2.5	146.3	150.6	120.3
	繰入金	147,419,868	102,576,790	92,959,975	0.5	0.4	0.4	143.7	110.3	171.6
	繰越金	380,557,884	478,673,126	303,895,886	1.4	2.1	1.5	79.5	157.5	96.8
	諸収入	1,136,446,100	517,330,880	530,751,046	4.2	2.2	2.6	219.7	97.5	97.8
	小計	7,168,806,029	6,534,757,167	5,958,238,673	26.7	28.1	28.7	109.7	109.7	100.8
依存財源	地方譲与税	135,988,000	128,926,012	122,410,000	0.5	0.6	0.6	105.5	105.3	100.8
	利子割交付金	5,336,000	5,337,000	8,641,000	0.0	0.0	0.0	100.0	61.8	91.0
	配当割交付金	13,974,000	16,480,000	14,153,000	0.1	0.1	0.1	84.8	116.4	76.3
	株式等譲渡所得割交付金	18,850,000	9,693,000	11,860,000	0.1	0.0	0.1	194.5	81.7	58.3
	法人事業税交付金	15,075,000	0	0	0.1	-	-	皆増	-	-
	地方消費税交付金	744,582,000	610,724,000	651,182,000	2.8	2.6	3.1	121.9	93.8	105.1
	環境性能割交付金	8,646,000	4,949,000	0	0.0	0.0	-	174.7	皆増	-
	地方特例交付金	16,211,000	73,755,000	8,256,000	0.1	0.3	0.0	22.0	893.4	115.7
	地方交付税	7,727,114,000	7,465,174,000	7,508,651,000	28.8	32.1	36.2	103.5	99.4	100.7
	交通安全対策特別交付金	2,907,000	2,967,000	3,098,000	0.0	0.0	0.0	98.0	95.8	89.0
	国庫支出金	6,657,378,524	2,989,815,708	2,100,459,219	24.8	12.8	10.1	222.7	142.3	89.7
	県支出金	1,716,628,763	1,814,142,321	1,514,175,849	6.4	7.8	7.3	94.6	119.8	90.3
	市債	2,630,699,000	3,604,434,000	2,822,234,000	9.8	15.5	13.6	73.0	127.7	121.8
	自動車取得税交付金	0	16,122,614	31,519,000	-	0.1	0.2	-	51.2	105.2
	小計	19,693,389,287	16,742,519,655	14,796,639,068	73.3	71.9	71.3	117.6	113.2	101.2
	合計	26,862,195,316	23,277,276,822	20,754,877,741	100.0	100.0	100.0	115.4	112.2	101.1

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表7

## 一般会計特定財源及び一般財源年度比較表

(単位:千円)

財源別		年度別			構成比率 %			前年度比率 %		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
特定財源	分担金及び負担金	355,560	410,855	413,069	1.3	1.8	2.0	86.5	99.5	106.8
	使 用 料	413,382	511,384	506,090	1.5	2.2	2.4	80.8	101.0	99.9
	手 数 料	54,083	56,438	57,246	0.2	0.2	0.3	95.8	98.6	98.2
	国庫支出金	6,622,731	2,968,636	2,060,412	24.7	12.8	9.9	223.1	144.1	89.7
	県 支 出 金	1,714,940	1,811,716	1,511,928	6.4	7.8	7.3	94.7	119.8	90.3
	財 産 収 入	21,221	14,619	12,486	0.1	0.1	0.1	145.2	117.1	60.1
	寄 附 金	965,764	546,569	375,607	3.6	2.3	1.8	176.7	145.5	85.4
	繰 入 金	97,418	102,561	92,960	0.4	0.4	0.4	95.0	110.3	171.6
	諸 収 入	817,221	425,955	413,450	3.0	1.8	2.0	191.9	103.0	93.0
	市 債	2,199,700	3,192,000	2,304,800	8.2	13.7	11.1	68.9	138.5	129.5
	小 計	13,262,020	10,040,733	7,748,048	49.4	43.1	37.3	132.1	129.6	101.1
一般財源	市 税	3,452,043	3,499,444	3,468,649	12.9	15.0	16.7	98.6	100.9	97.9
	地 方 譲 与 税	135,988	128,926	122,410	0.5	0.6	0.6	105.5	105.3	100.8
	利 子 割 交 付 金	5,336	5,337	8,641	0.0	0.0	0.0	100.0	61.8	91.0
	配 当 割 交 付 金	13,974	16,480	14,153	0.1	0.1	0.1	84.8	116.4	76.3
	株式等譲渡所得割交付金	18,850	9,693	11,860	0.1	0.0	0.1	194.5	81.7	58.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	15,075	-	-	0.1	-	-	皆増	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	744,582	610,724	651,182	2.8	2.6	3.1	121.9	93.8	105.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,646	4,949	0	0.0	0.0	0.0	174.7	皆増	-
	地 方 特 例 交 付 金	16,211	73,755	8,256	0.1	0.3	0.0	22.0	893.4	115.7
	地 方 交 付 税	7,727,114	7,465,174	7,508,651	28.8	32.1	36.2	103.5	99.4	100.7
	交通安全対策特別交付金	2,907	2,967	3,098	0.0	0.0	0.0	98.0	95.8	89.0
	分担金及び負担金	0	17,398	1,080	0.0	0.1	0.0	皆減	1,610.9	皆増
	使 用 料	7,877	8,298	9,577	0.0	0.0	0.0	94.9	86.6	76.7
	手 数 料	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-
	国庫支出金	34,647	21,180	40,047	0.1	0.1	0.2	163.6	52.9	88.4
	県 支 出 金	1,689	2,426	2,248	0.0	0.0	0.0	69.6	107.9	151.0
	財 産 収 入	41,310	128,003	40,502	0.2	0.5	0.2	32.3	316.0	103.9
	寄 附 金	200,000	250,000	153,189	0.7	1.1	0.7	80.0	163.2	-
	繰 入 金	50,002	49,678	17,225	0.2	0.2	0.1	100.7	288.4	30.8
	繰 越 金	380,558	478,673	303,896	1.4	2.1	1.5	79.5	157.5	96.8
諸 収 入	312,367	34,882	93,213	1.2	0.1	0.4	895.5	37.4	260.7	
市 債	430,999	412,434	517,434	1.6	1.8	2.5	104.5	79.7	96.2	
自動車取得税交付金	0	16,123	31,519	0.0	0.1	0.2	0.0	51.2	105.2	
	小 計	13,600,175	13,236,544	13,006,830	50.6	56.9	62.7	102.7	101.8	101.0
	合 計	26,862,195	23,277,277	20,754,878	100.0	100.0	100.0	115.4	112.2	101.1

(注) 1. 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

2. この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

## 一般会計決算額経費性質別年度別分析表

(単位:千円)

年度別 経費区分		令和2年度			令和元年度			平成30年度			決算額構成比率 %			一般財源構成比率 %			特定財源構成比率 %		
		決算額	一般財源	特定財源	決算額	一般財源	特定財源	決算額	一般財源	特定財源	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
消費的 経費	人件費	3,072,304	2,552,218	520,086	2,627,374	2,284,466	342,908	2,702,886	2,362,678	340,208	11.8	11.5	13.3	19.9	17.8	18.9	3.9	3.4	4.4
	物件費	2,957,373	1,968,048	989,325	3,148,549	2,081,959	1,066,590	2,885,893	1,958,588	927,305	11.4	13.7	14.2	15.4	16.2	15.6	7.5	10.6	12.0
	維持補修費	385,150	250,011	135,139	306,116	148,639	157,477	301,504	140,081	161,423	1.5	1.3	1.5	2.0	1.1	1.1	1.0	1.6	2.1
	扶助費	2,405,936	533,232	1,872,704	2,398,610	606,261	1,792,349	2,389,993	616,558	1,773,435	9.2	10.5	11.8	4.2	4.7	4.9	14.1	17.9	22.9
	補助費等	8,712,177	3,189,459	5,522,718	4,396,390	3,518,772	877,618	2,920,217	2,225,729	694,488	33.4	19.2	14.4	24.9	27.4	17.8	41.6	8.7	9.0
	小計	17,532,940	8,492,968	9,039,972	12,877,039	8,640,097	4,236,942	11,200,493	7,303,634	3,896,859	67.3	56.2	55.2	66.5	67.2	58.3	68.2	42.3	50.4
投資的 経費	普通建設事業	3,680,475	447,246	3,233,229	5,247,856	450,901	4,796,955	3,289,668	508,500	2,781,168	14.1	22.9	16.3	3.5	3.5	4.0	24.4	47.8	35.9
	災害復旧事業	237,700	90,170	147,530	264,382	70,606	193,776	331,679	122,762	208,917	0.9	1.2	1.6	0.7	0.5	1.0	1.1	1.9	2.7
	小計	3,918,175	537,416	3,380,759	5,512,238	521,507	4,990,731	3,621,347	631,262	2,990,085	15.0	24.1	17.8	4.2	4.0	5.0	25.5	49.7	38.6
公債費	2,261,608	2,051,858	209,750	2,252,961	1,975,338	277,623	2,282,009	1,962,983	319,026	8.7	9.8	11.3	16.0	15.4	15.7	1.6	2.8	4.1	
積立金	168,879	159,404	9,475	202,144	188,931	13,213	134,755	124,306	10,449	0.6	0.9	0.7	1.2	1.5	1.0	0.1	0.1	0.1	
投資及び出資金・貸付金	228,734	18,898	209,836	196,035	30,843	165,192	207,087	2,706	204,381	0.9	0.9	1.0	0.1	0.2	0.0	1.6	1.6	2.6	
繰出金	1,945,795	1,533,567	412,228	1,856,302	1,499,270	357,032	2,830,514	2,503,266	327,248	7.5	8.1	14.0	12.0	11.7	20.0	3.1	3.6	4.2	
合計	26,056,131	12,794,111	13,262,020	22,896,719	12,855,986	10,040,733	20,276,205	12,528,157	7,748,048	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
歳入額	26,862,195	13,600,175	13,262,020	23,277,277	13,236,544	10,040,733	20,754,878	13,006,830	7,748,048										
歳入歳出差引額	806,064	806,064	0	380,558	380,558	0	478,673	478,673	0										

(注) 1. 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

2. この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

## 別表9

## 令和2年度 一般会計款別節別歳出決算額表

(単位:円)

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合計	構成 比率 %	前年度 比率 %
1 報酬	58,363,392	53,158,337	127,058,379	10,490,338		17,250,070	6,195,094	1,698,732	28,958,900	119,971,822			423,145,064	1.6	139.3
2 給料	20,875,200	347,170,796	447,349,188	123,529,862		100,811,018	26,323,200	112,832,840		267,283,238			1,446,175,342	5.6	126.6
3 職員手当等	30,362,876	362,489,452	189,593,162	57,025,615		52,605,286	16,894,104	74,008,591		122,139,485			905,118,571	3.5	101.6
4 共済費	27,367,874	215,088,773	105,438,991	35,445,053		32,529,773	7,920,000	37,603,000		54,370,027			515,763,491	2.0	102.2
5 災害補償費		86,580							3,127,915				3,214,495	0.0	859.1
6 恩給及び退職年金		792,000											792,000	0.0	100.0
7 報償費		347,021,405	20,959,180	2,738,652		1,209,032	43,724	96,200	20,364,000	4,814,753			397,246,946	1.5	132.5
8 旅費	47,200	2,036,530	2,784,210	540,540		535,221	173,585	143,990		3,519,746			9,781,022	0.0	43.8
9 交際費	72,296	161,171											233,467	0.0	21.0
10 需用費	1,406,733	96,639,904	100,055,552	295,157,181		28,063,210	4,277,974	78,839,986	8,326,817	205,569,209	1,589,897		819,926,463	3.2	111.8
11 役務費	145,346	178,110,799	16,764,103	73,795,312		2,710,134	11,661,204	7,170,467	3,376,920	23,645,356			317,379,641	1.2	126.9
12 委託料	1,161,187	297,239,133	459,652,431	572,283,701		96,822,561	21,311,224	185,067,458	1,175,460	318,797,999	11,511,800		1,965,022,954	7.5	110.1
13 使用料及び賃借料	600,000	86,063,545	4,999,460	1,066,043		3,529,265	776,720	6,960,573	273,332	84,222,607			188,491,545	0.7	121.1
14 工事請負費		729,919,052	18,948,100	12,633,500		298,482,450		1,280,494,720	44,820,000	596,960,487	220,614,946		3,202,873,255	12.3	66.6
15 原材料費		238,966				7,997,550		1,695,458					9,931,974	0.0	99.8
16 公有財産購入費		46,179,856						30,985,802		29,860,875			107,026,533	0.4	81.7
17 備品購入費	440,880	23,088,594	10,590,830	5,449,589		87,622	68,420	159,060	31,748,640	200,075,614			271,709,249	1.0	222.2
18 負担金、補助及び交付金	463,100	3,440,444,755	1,711,052,508	201,867,520	450,000	931,066,768	987,717,509	46,837,719	664,033,146	31,542,319	3,697,060		8,019,172,404	30.8	221.7
19 扶助費			1,306,280,811							36,993,109			1,343,273,920	5.2	92.0
20 貸付金		4,000,000								1,836,000			5,836,000	0.0	102.5
21 補償、補填及び賠償金								8,619,441		5,169,237	286,632		14,075,310	0.1	9.6
22 償還金、利子及び割引料		13,305,575	45,362,127	1,811,716								2,261,607,711	2,322,087,129	8.9	100.8
23 投資及び出資金				4,000,000	20,000,000		180,000,000						204,000,000	0.8	127.9
24 積立金		152,854,984	11,373	10,004,252		16,350,971				84,852			179,306,432	0.7	88.7
25 寄附金				57,100,000									57,100,000	0.2	110.2
26 公課費		402,300	94,800	986,500		25,200	32,800	86,600	702,900	108,800			2,439,900	0.0	92.3
27 繰出金			1,288,401,953	958,626,311		26,466,926		1,051,512,628					3,325,007,818	12.8	99.6
合計	141,306,084	6,396,492,507	5,855,397,158	2,424,551,685	20,450,000	1,616,543,057	1,263,395,558	2,924,813,265	806,908,030	2,106,965,535	237,700,335	2,261,607,711	26,056,130,925	100.0	116.1

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表10

## 一般会計収入の類似都市との比較（歳入）

（人口1人当たり額：円）

区分	年度	決算額				構成比%			
		2年度	元年度	30年度	類似都市平均 30年度	2年度	元年度	30年度	類似都市平均 30年度
市 税		105,943	105,345	102,471	114,886	12.9	15.0	16.7	18.4
地 方 譲 与 税		4,173	3,881	3,616	5,700	0.5	0.6	0.6	0.9
利 子 割 交 付 金		164	161	255	194	0.0	0.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金		429	496	418	340	0.1	0.1	0.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		579	292	350	296	0.1	0.0	0.1	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金		463	-	-	-	0.1	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金		22,851	18,385	19,237	18,751	2.8	2.6	3.1	3.0
環 境 性 能 割 交 付 金		265	149	-	-	0.0	0.0	-	-
地 方 特 例 交 付 金		498	2,220	244	439	0.1	0.3	0.0	0.1
地 方 交 付 税		237,144	224,726	221,821	205,756	28.8	32.1	36.2	33.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		89	89	92	129	0.0	0.0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		10,912	12,892	12,235	4,693	1.3	1.8	2.0	0.8
使 用 料		12,928	15,644	15,234	8,225	1.6	2.2	2.5	1.3
手 数 料		1,660	1,699	1,691	2,641	0.2	0.2	0.3	0.4
国 庫 支 出 金		204,314	90,003	62,052	70,791	24.8	12.8	10.1	11.3
県 支 出 金		52,683	54,612	44,732	47,468	6.4	7.8	7.3	7.6
財 産 収 入		1,919	4,293	1,565	3,036	0.2	0.6	0.3	0.5
寄 附 金		35,777	23,979	15,622	13,342	4.3	3.4	2.5	2.1
繰 入 金		4,524	4,583	3,255	28,445	0.5	0.7	0.5	4.6
繰 越 金		11,679	14,410	8,978	18,201	1.4	2.1	1.5	2.9
諸 収 入		34,528	13,725	14,832	13,385	4.2	2.0	2.4	2.1
市 債		80,736	108,505	83,375	64,854	9.8	15.5	13.6	10.4
（ そ の 他 ）					(941)				(0.2)
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	485	931	1,484	0.0	0.1	0.2	0.2
合 計		824,260	700,574	613,007	623,997	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

2. この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

3. 人口1人当たり額等において基礎とした人口は住民基本台帳登録人口で、30年度は平成31年1月1日、元年度は令和2年1月1日、令和2年度は令和3年1月1日現在の人口である。

別表11

## 一般会計性質別経費の類似都市との比較（歳出）

（人口1人当たり額：円）

区分	年度	決算額				構成比%			
		2年度	元年度	30年度	類似都市平均 30年度	2年度	元年度	30年度	類似都市平均 30年度
人件費		94,289	79,093	79,849	90,414	11.8	11.5	13.3	15.0
物件費		90,743	94,766	85,242	81,034	11.3	13.8	14.2	13.4
維持補修費		11,820	9,215	8,907	7,657	1.5	1.3	1.5	1.3
扶助費		73,838	72,206	70,605	98,351	9.2	10.5	11.8	16.3
補助費等		267,376	132,346	86,269	69,934	33.4	19.2	14.4	11.6
公債費		69,409	67,821	67,415	69,834	8.7	9.8	11.3	11.6
積立金		5,183	6,085	3,981	21,543	0.6	0.9	0.7	3.6
投資及び出資金・貸付金		7,020	5,901	6,118	7,956	0.9	0.9	1.0	1.3
繰出金		59,596	55,749	83,497	62,206	7.5	8.1	13.9	10.3
普通建設事業費		112,953	157,978	97,184	85,173	14.1	22.9	16.2	14.1
災害復旧事業費		7,295	7,959	9,798	9,110	0.9	1.2	1.6	1.5
（その他）					(68)				(0.0)
合計		799,522	689,118	598,866	603,280	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1. 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

2. この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

3. 人口1人当たり額等において基礎とした人口は住民基本台帳登録人口で、30年度は平成31年1月1日、元年度は令和2年1月1日、令和2年度は令和3年1月1日末現在の人口である。



別表12

## 令和2年度国民健康保険事業特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 国民健康保険税	861,521,000	1,112,204,683	1,027,553,816	7,403,330	77,247,537	119.3	92.4	20.1
現年課税分	835,531,000	1,022,895,500	995,982,662	0	26,912,838	119.2	97.4	19.5
滞納繰越分	25,990,000	89,309,183	31,571,154	7,403,330	50,334,699	121.5	35.4	0.6
2 使用料及び手数料	550,000	374,600	374,600	0	0	68.1	100.0	0.0
3 国庫支出金	90,354,000	19,617,000	19,617,000	0	0	21.7	100.0	0.4
4 県支出金	3,801,359,000	3,557,938,401	3,557,938,401	0	0	93.6	100.0	69.5
5 財産収入	40,000	36,500	36,500	0	0	91.3	100.0	0.0
6 繰入金	412,435,000	407,135,832	407,135,832	0	0	98.7	100.0	7.9
7 繰越金	84,830,000	84,830,468	84,830,468	0	0	100.0	100.0	1.7
8 諸収入	6,008,000	22,333,089	22,333,089	0	0	371.7	100.0	0.4
9 一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	-	0.0
合計	5,257,099,000	5,204,470,573	5,119,819,706	7,403,330	77,247,537	97.4	98.4	100.0

## 令和2年度国民健康保険事業特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	構成比率%
1 総務費	91,461,000	86,073,198	5,387,802	94.1	1.7
2 保険給付費	3,670,085,000	3,500,314,957	169,770,043	95.4	70.0
3 事業費納付金	1,367,768,000	1,367,767,616	384	100.0	27.3
5 保健事業費	56,055,000	32,539,140	23,515,860	58.0	0.7
6 基金積立金	40,000	36,500	3,500	91.3	0.0
8 諸支出金	35,716,000	17,212,929	18,503,071	48.2	0.3
10 予備費	35,974,000	0	35,974,000	0.0	0.0
合計	5,257,099,000	5,003,944,340	253,154,660	95.2	100.0

歳入歳出差引残額 115,875,366円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

## 別表13

## 令和2年度後期高齢者医療特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 後期高齢者医療保険料	384,580,000	396,902,650	396,356,420	8,880	537,350	103.1	99.9	64.9
	現年課税分	383,580,000	395,865,720	0	273,440	103.2	99.9	64.8
	滞納繰越分	1,000,000	490,700	8,880	263,910	49.1	64.3	0.1
2 使用料及び手数料	90,000	41,400	41,400	0	0	46.0	100.0	0.0
3 繰入金	203,698,000	203,271,233	203,271,233	0	0	99.8	100.0	33.3
4 繰越金	10,575,000	10,575,790	10,575,790	0	0	100.0	100.0	1.7
5 諸収入	630,000	204,130	204,130	0	0	32.4	100.0	0.1
合計	599,573,000	610,995,203	610,448,973	8,880	537,350	101.8	99.9	100.0

## 令和2年度後期高齢者医療特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	構成比率%
1 総務費	32,571,000	32,095,338	475,662	98.5	5.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	566,372,000	565,776,515	595,485	99.9	94.6
3 諸支出金	630,000	214,730	415,270	34.1	0.0
合計	599,573,000	598,086,583	1,486,417	99.8	100.0

歳入歳出差引残額 12,362,390円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表14

## 令和2年度介護保険特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 保険料	768,760,000	785,251,500	771,490,200	3,964,800	9,796,500	100.4	98.2	17.9
	現年度分	766,879,000	772,661,400	0	3,572,100	100.3	99.5	17.8
	滞納繰越分	1,881,000	12,590,100	2,400,900	6,224,400	127.6	19.1	0.1
2 分担金及び負担金	380,000	248,508	248,508	0	0	65.4	100.0	0.0
3 使用料及び手数料	81,000	77,200	77,200	0	0	95.3	100.0	0.0
4 国庫支出金	1,115,360,000	1,159,703,230	1,159,703,230	0	0	104.0	100.0	26.9
5 支払基金交付金	1,119,664,000	1,092,134,404	1,092,134,404	0	0	97.5	100.0	25.3
6 県支出金	608,318,000	593,816,796	593,816,796	0	0	97.6	100.0	13.8
7 財産収入	140,000	122,454	122,454	0	0	87.5	100.0	0.0
8 繰入金	748,448,000	675,908,141	675,908,141	0	0	90.3	100.0	15.7
9 繰越金	14,319,000	14,318,598	14,318,598	0	0	100.0	100.0	0.3
10 諸収入	1,196,000	2,702,310	2,702,310	0	0	225.9	100.0	0.1
合計	4,376,666,000	4,324,283,141	4,310,521,841	3,964,800	9,796,500	98.5	99.7	100.0

## 令和2年度介護保険特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	構成比率%
1 総務費	107,409,000	101,860,490	5,548,510	94.8	2.4
2 保険給付費	4,027,643,000	3,932,943,976	94,699,024	97.6	92.8
4 地域支援事業費	176,366,000	148,831,563	27,534,437	84.4	3.5
5 基金積立金	42,162,000	42,143,778	18,222	100.0	1.0
6 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0
7 諸支出金	13,086,000	12,972,473	113,527	99.1	0.3
合計	4,376,666,000	4,238,752,280	137,913,720	96.8	100.0

歳入歳出差引残額 71,769,561円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

## 別表15

## 令和2年度介護サービス事業特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 サービス収入	15,378,000	16,247,000	16,247,000	0	0	105.7	100.0	88.6
2 繰入金	3,934,000	2,086,747	2,086,747	0	0	53.0	100.0	11.4
合計	19,312,000	18,333,747	18,333,747	0	0	94.9	100.0	100.0

## 令和2年度介護サービス事業特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	構成比率%
1 サービス事業費	19,312,000	18,333,747	978,253	94.9	100.0
合計	19,312,000	18,333,747	978,253	94.9	100.0

歳入歳出差引残額

0円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

## 別表16

## 令和2年度日土財産区特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 財産収入	1,000	463	463	0	0	46.3	100.0	0.1
2 繰入金	881,000	547,491	547,491	0	0	62.1	100.0	95.3
4 諸収入	0	26,759	26,759	0	0	-	100.0	4.6
合計	882,000	574,713	574,713	0	0	65.2	100.0	100.0

## 令和2年度日土財産区特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	構成比率%
1 総務費	882,000	574,713	307,287	65.2	100.0
合計	882,000	574,713	307,287	65.2	100.0

歳入歳出差引残額

0円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表17

## 令和2年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 事業収入	49,529,000	42,882,977	42,882,977	0	0	86.6	100.0	85.6
4 諸収入	1,000	5,020	5,020	0	0	502.0	100.0	0.0
6 繰越金	7,235,000	7,235,989	7,235,989	0	0	100.0	100.0	14.4
合計	56,765,000	50,123,986	50,123,986	0	0	88.3	100.0	100.0

## 令和2年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	構成比率%
1 駐車場管理費	29,658,000	27,646,151	2,011,849	93.2	55.1
3 公債費	2,975,000	2,937,825	37,175	98.8	5.9
4 諸支出金	24,132,000	19,540,010	4,591,990	81.0	39.0
合計	56,765,000	50,123,986	6,641,014	88.3	100.0

歳入歳出差引残額 0円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

## 別表18

## 令和2年度簡易水道事業特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
2 事業収入	961,000	961,280	952,000	0	9,280	99.1	99.0	4.7
3 繰入金	15,396,000	13,078,695	13,078,695	0	0	84.9	100.0	64.2
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	-	0.0
5 市債	6,700,000	6,300,000	6,300,000	0	0	94.0	100.0	30.9
8 繰越金	32,000	32,000	32,000	0	0	100.0	100.0	0.2
合計	23,090,000	20,371,975	20,362,695	0	9,280	88.2	100.0	100.0

## 令和2年度簡易水道事業特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	構成比率%
1 総務費	19,644,000	18,173,541	0	1,470,459	92.5	89.2
2 簡易水道建設費	1,303,000	78,100	0	1,224,900	6.0	0.4
3 公債費	2,143,000	2,111,054	0	31,946	98.5	10.4
合計	23,090,000	20,362,695	0	2,727,305	88.2	100.0

歳入歳出差引残額

0円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

## 別表19

## 令和2年度水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 使用料及び手数料	7,832,000	8,075,548	8,075,548	0	0	103.1	100.0	15.4
3 諸収入	25,676,000	18,069,988	18,069,988	0	0	70.4	100.0	34.3
4 繰入金	27,075,000	26,466,926	26,466,926	0	0	97.8	100.0	50.3
合計	60,583,000	52,612,462	52,612,462	0	0	86.8	100.0	100.0

## 令和2年度水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	構成比率%
1 総務費	60,583,000	52,612,462	7,970,538	86.8	100.0
合計	60,583,000	52,612,462	7,970,538	86.8	100.0

歳入歳出差引残額

0円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。



## 別表20

## 令和2年度港湾整備事業特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 使用料及び手数料	68,133,000	64,096,136	64,096,136	0	0	94.1	100.0	13.0
2 財産収入	4,000	3,108	3,108	0	0	77.7	100.0	0.0
3 繰越金	358,000	358,854	358,854	0	0	100.2	100.0	0.1
5 市債	971,800,000	418,500,000	418,500,000	0	0	43.1	100.0	84.8
6 繰入金	12,013,000	10,212,628	10,212,628	0	0	85.0	—	2.1
合計	1,052,308,000	493,170,726	493,170,726	0	0	46.9	100.0	100.0

## 令和2年度港湾整備事業特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	構成比率%
1 港湾管理費	33,557,000	28,067,100	0	5,489,900	83.6	5.7
2 港湾建設費	972,092,000	418,528,000	553,564,000	0	43.1	85.1
3 諸支出金	15,904,000	15,904,000	0	0	100.0	3.2
5 公債費	30,755,000	29,409,645	0	1,345,355	95.6	6.0
合計	1,052,308,000	491,908,745	553,564,000	6,835,255	46.7	100.0

歳入歳出差引残額 1,261,981円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表21

## 会計別市債明細表

(単位:円)

会計	区分	令和元年度末 未償還元金	令和2年度 借入金額	令和2年度元利償還金			令和2年度末 未償還元金
				元金	利子	合計	
	一般会計	23,859,357,824	2,630,699,000	2,169,869,932	91,280,538	2,261,150,470	24,320,186,892
特別会計	駐車場事業	89,399,470	0	2,618,209	319,616	2,937,825	86,781,261
	簡易水道事業	23,155,316	6,300,000	1,723,357	387,697	2,111,054	27,731,959
	港湾整備事業	358,344,429	418,500,000	25,343,728	4,065,917	29,409,645	751,500,701
	小計	470,899,215	424,800,000	29,685,294	4,773,230	34,458,524	866,013,921
	合計	24,330,257,039	3,055,499,000	2,199,555,226	96,053,768	2,295,608,994	25,186,200,813

別表22

## 債 務 負 担 明 細 表

(単位:千円)

区分 負担内容	限度額	2年度中の 債務負担 支出額	3年度以降の		左の財源内訳			一般財源
			支出(見込)額		特定財源			
			期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
みなと交流館等指定管理料	135,213	41,296	R2	0				0
みなと交流館等指定管理料	19,503	0	R2	0				0
八幡浜市情報システム(個人番号利用事務系・ LGWAN接続系・インターネット接続系)リース料	400,764	46,482	R3～R5	214,834				214,834
八幡浜市情報システム(個人番号利用事務系・ LGWAN接続系・インターネット接続系)保守委託料	127,876	18,399	R3～R5	56,572				56,572
八幡浜市防災行政無線デジタル同報系システム整備事業	1,469,156	613,477	R2	0				0
八幡浜市防災行政無線デジタル同報系システム整備 施工監理事業	20,693	6,462	R2	0				0
津波避難施設整備工事(フェリーターミナルビル整備 工事)	82,800	20,550	R2	0				0
eLTAX ASPサービス(年金徴収・電子申告・国税連 携)使用料	11,637	541	R3～R4	10,028				10,028
戸籍総合システム機器・ソフトウェア保守委託料	31,106	4,356	R3～R6	18,156				18,156
白浜保育所運営業務委託料	552,000	135,953	R3～R5	414,000				414,000
生活保護システム使用料	9,513	818	R3	7,080				7,080
災害援護資金貸付金利子補給金	4,180	0	R3～R11	4,180	2,090			2,090
八幡浜市火葬場やすらぎ聖苑指定管理料	145,681	29,173	R3～R5	87,600				87,600
一般廃棄物収集及び運搬業務委託料	916,710	158,928	R3	288,220				288,220
八幡浜南環境センターごみ焼却処理施設運転 管理業務委託料	787,369	139,700	R3～R4	372,079			271,345	100,734
八幡浜南環境センター不燃物・資源ごみ処理施 設運転管理業務委託料	388,458	61,941	R3～R4	204,324			25,401	178,923
地域救急医療学講座の設置	179,400	0	R3～R5	179,400				179,400
2015農家経営安定化資金利子補給金	2,497	166	R3～R4	404				404
県営畑地帯総合整備事業(担い手育成型)川上 地区	469,240	30,113	R3～R8	103,749				103,749

(単位:千円)

区分 負担内容	限度額	2年度中の 債務負担 支出額	3年度以降の 支出(見込)額		左の財源内訳			一般財源
			期間	金額	特定財源			
					国県支出金	地方債	その他	
県営畑地帯総合整備事業(担い手育成型)真穴地区	123,406	4,034	R3～R4	3,995				3,995
県営緊急畑地帯総合整備事業	278,379	775	R2	0				0
農林漁業公庫資金元利補給金(県営かんがい排水事業)	1,236,409	3,400	R2	0				0
漁業経営維持安定資金利子補給補助金	2,300	0	R2	0				0
漁業者緊急支援資金利子補給補助金	44,192	919	R3～R7	12,738				12,738
漁協経営改革支援資金保証料補助金	8,002	1,127	R3～R4	1,020				1,020
漁船導入支援事業費補助金	233,795	27,780	R3～R10	206,015				206,015
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金	61,000	0	R5～R13	61,000				61,000
愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	9,400	0	R3～R7	9,400				9,400
耐震フェリー栈橋整備事業	300,000	0	R3	300,000	180,000	120,000		0
宮内川東地区雨水ポンプ場運転維持管理業務委託料	2,160	1,084	R2	0				0
小中学校校務支援用パソコン・サーバ機器リース料	109,694	22,025	R3～R4	43,617				43,617
小中学校教育用パソコン・サーバ機器リース料	211,935	27,720	R3～R7	184,215				184,215
長谷地区スクールタクシー運行業務委託料	3,812	715	R3	3,083				3,083
舌田・栗野浦地区スクールタクシー運行業務委託料	3,058	1,159	R3	1,940				1,940
双岩地区スクールバス運行業務委託料	4,686	0	R3	4,686				4,686
松蔭小学校仮設校舎リース料	21,208	0	R3	21,208	7,069			14,139
中津川地区スクールタクシー運行業務委託料	2,860	766	R3	2,085				2,085
河崎蘭香演劇公演事業委託料	1,060	700	R2	0				0
八幡浜市民スポーツセンター指定管理料	188,902	37,958	R3	38,060				38,060
学校給食配送業務委託料	146,443	26,804	R3	37,879				37,879
合計	8,746,497	1,465,321		2,891,567	189,159	120,000	296,746	2,285,662

別表23

## 令和2年度財産増減調

(単位:㎡)

区 分		土 地 ( 地 積 )			建 物 ( 延 床 面 積 )		
		元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
本 庁 舎		9,554		9,554	13,656		13,656
その他の 行政機関	警察(消防)施設	7,028	117	7,145	2,462	63	2,525
	その他の施設						
公 共 用 財 産	学 校	251,094	5,630	256,724	86,962	△ 10	86,952
	公 営 住 宅	78,927		78,927	81,955	△ 28	81,927
	公 園	109,580	△ 207	109,373	2,216	64	2,280
	その他の施設	337,826	823	338,649	93,127	4,048	97,175
山 林		254,773		254,773			
雑 種 地		124,620	△ 61	124,559			
宅 地		89,308	1,295	90,603	6,979	499	7,478
埋 立 地		5,060		5,060			
畑		29,725	2,473	32,198			
井 戸 敷		37		37			
池 堤		8,715		8,715			
墓 地		81,569		81,569			
合 計		1,387,816	10,070	1,397,886	287,357	4,636	291,993

別表24

## 令和2年度基金の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中の増減高	令和2年度末現在高
財政調整基金	2,935,932,562	83,598,450	3,019,531,012
減債基金	758,596,383	8,829,459	767,425,842
地域福祉基金	413,955,990	△ 2,674,897	411,281,093
二宮忠八翁顕彰基金	44,201,974	△ 3,676,067	40,525,907
山本文庫基金	2,901,236	△ 199,828	2,701,408
緑文庫基金	10,041,278	1,598	10,042,876
西村奨学基金	16,204,184	360	16,204,544
坂本視聴覚ライブラリー基金	20,076,364	3,196	20,079,560
中山間ふるさと・水と土保全基金	20,054,924	3,594	20,058,518
森林環境譲与税基金	7,691,000	16,347,377	24,038,377
養護老人ホーム基金	70,659,778	11,252	70,671,030
障害者施設いきいきプチファーム基金	2,045,578	121	2,045,699
ふるさと創生基金	41,247,618	0	41,247,618
奨学基金	79,180,435	13,057	79,193,492
学校教育施設整備基金	549,051	59,432	608,483
地域振興基金	1,267,058,199	△ 48,880,357	1,218,177,842
土地開発基金	239,718,888	51,075	239,769,963
国民健康保険財政調整基金	198,028,129	36,500	198,064,629
介護給付費準備基金	382,788,714	42,143,778	424,932,492
日土財産区基金	7,688,412	△ 547,028	7,141,384
楠町物流倉庫整備基金	20,979,560	634,120	21,613,680
双岩地区基盤等整備基金	17,405,107	3,466,752	20,871,859
合 計	6,557,005,364	99,221,944	6,656,227,308

令和 2 年度

八幡浜市各基金運用状況審査意見書





## 基金運用状況審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 令和2年度八幡浜市奨学基金
- (2) 令和2年度八幡浜市西村奨学基金
- (3) 令和2年度八幡浜市土地開発基金

### 2 審査の期間

令和3年7月16日～令和3年8月6日

### 3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況を示す調書について関係証書類と照合し、計数の正否、執行の適否を審査した。

### 4 審査の結果

各基金の運用状況を示す調書について関係書類と照合した結果、計数は正確であり、それぞれ基金設置の目的にしたがって運用されていることが認められた。

### 5 審査の概要

#### (1) 奨学基金

令和2年度の運用状況は、次表のとおりであり、当年度は、短大生1人に対して300,000円を貸付けている。

なお、令和2年度末の基金の現在高は79,193,492円となっている。

年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

#### 令和2年度 八幡浜市奨学基金運用状況

(単位：円)

区 分		令和元年度 末現在高	令和2年度 増減額	令和2年度 末現在高
(1) 運用状況	ア 貸付金	4,800,000	300,000	5,100,000
	イ 返還金	1,980,000	510,000	2,490,000
	ウ 差引貸付残高(ア-イ)	2,820,000	△210,000	2,610,000
	エ 運用利子収入	224,115	13,057	237,172
(2)	基金繰入金	274,115	13,057	287,172
(3)	基金総額	79,180,435	13,057	79,193,492
保管種別	貸付金	2,820,000	△210,000	2,610,000
	定期預金	74,680,435	13,057	74,693,492
	普通預金(翌年度貸付準備金)	1,680,000	210,000	1,890,000

(2) 西村奨学基金

令和2年度の運用状況は、次表のとおりであり、当年度は、大学生1人（月額45,000円）に対して540,000円を貸付けている。

なお、令和2年度末の基金の現在高は16,204,544円となっている。

年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和2年度 西村奨学基金運用状況

(単位：円)

区 分		令和元年度 末現在高	令和2年度 増減額	令和2年度 末現在高
(1) 運用状況	ア 貸付金	35,072,000	540,000	35,612,000
	イ 返還金	25,827,200	954,000	26,781,200
	ウ 差引貸付残高(ア-イ)	9,244,800	△414,000	8,830,800
	エ 運用利子収入	11,204,184	360	11,204,544
(2) 基金繰入金	11,204,184	360	11,204,544	
(3) 基金総額	16,204,184	360	16,204,544	
保管種別	貸付金	9,244,800	△414,000	8,830,800
	定期預金	6,037,701	360	6,038,061
	普通預金(翌年度貸付準備金)	921,683	414,000	1,335,683

(3) 土地開発基金

この基金の積立の状況は、次表のとおりであり、令和2年度に利子 51,075円の積み立てを行い、年度末の基金残高は 239,769,963円となっている。

土地開発基金積立の状況

(単位：円)

年 度	積立金額	積立内容
平成 22 年	239,249,170	元金 239,165,654 利子 83,516
平成 23 年	7,322	元金 0 利子 7,322
平成 24 年	6,836	元金 0 利子 6,836
平成 25 年	6,783	元金 0 利子 6,783
平成 26 年	94,182	元金 0 利子 94,182
平成 27 年	100,037	元金 0 利子 100,037
平成 28 年	74,795	元金 0 利子 74,795
平成 29 年	98,807	元金 0 利子 98,807
平成 30 年	39,848	元金 0 利子 39,848
令和 元 年	41,108	元金 0 利子 41,108
令和 2 年	51,075	元金 0 利子 51,075
合 計	239,769,963	元金 239,165,654 利子 604,309

令和2年度の運用状況は、次表のとおりであり、年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、年度末の預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和2年度 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分		令和元年度 末現在高	令和2年度 中増減	令和2年度 末現在高	摘 要
公用地 先行取得	長谷小学校拡張用地	13,552,000	0	13,552,000	m <sup>2</sup> 2,272.00
	市道古町八代線道路改良用地	16,411,800	0	16,411,800	m <sup>2</sup> 96.54
	川之石地域交流拠点及び地区公民館用駐車場用地	10,376,000	△ 10,376,000	0	m <sup>2</sup>
	(A) 計	40,339,800	△ 10,376,000	29,963,800	m <sup>2</sup> 2,368.54
(B) 土地開発公社等貸付金	0	0	0		
(C) 繰替運用	—	—	—		
(D) 預 金	199,379,088	10,427,075	209,806,163		
(A) + (B) + (C) + (D) 基金合計	239,718,888	51,075	239,769,963		

